

令和7年度当初予算
令和7年2月18日提出

令和7年度

公営企業会計予算説明書

松 本 市

目 次

松本市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・	3
松本市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・	51
松本市農業集落排水事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・	103
松本市地域排水施設事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・	129
松本市病院事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・	147
松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・	189

水道事業会計

令和7年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,343,040	
1 営 業 収 益	4,805,660	
1 給 水 収 益	4,467,860	・ 水道料金
2 受 託 工 事 収 益	21,490	・ 給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	・ 水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,330	・ 給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	21,710	
1 売 電 事 業 収 益	21,710	・ 寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	515,450	
1 受取利息及び配当金	3,290	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	14,700	・ 消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	810	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	220	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・ 過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	210	・ その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,403,660	
1 営 業 費 用	5,284,190	
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,627,790	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	266,070	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	506,700	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	132,830	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	16,760	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	310,360	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	249,770	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	1,987,490	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	25,450	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,110	
1 売 電 事 業 費 用	11,110	・ 寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	100,490	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,670	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	2,870	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,870	・ 過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,235,070	
1 企 業 債	887,900	
1 建 設 企 業 債	887,900	・ 上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	209,780	
1 他 会 計 負 担 金	9,600	・ 消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	200,180	・ 上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	6,910	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,910	・ 上水道建設及び改良に充当する分担金
4 出 資 金	130,480	
1 他 会 計 出 資 金	130,480	・ 統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額1,663,010千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,100千円、過年度分損益勘定留保資金265,770千円及び当年度分損益勘定留保資金1,226,140千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,898,080	
1 建 設 改 良 費	2,232,530	
1 改 良 費	1,989,110	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	71,250	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	132,330	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	39,840	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	665,550	
1 企 業 債 償 還 金	665,550	・ 既借入企業債の元金償還金

令和7年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 230,350
	減価償却費	1,996,970
	固定資産除却費	25,350
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,480
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 270
	長期前受金戻入額	△ 496,650
	受取利息及び受取配当金	△ 3,290
	支払利息	92,670
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,720
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 46,740
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,345,500
	利息及び配当金の受取額	3,290
	利息の支払額	△ 92,670
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,120
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,041,720
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	190,710
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,844,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	887,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 665,550
	他会計からの出資による収入	130,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	352,830
	資金増減額 (△は減少)	△ 235,780
	資金期首残高	3,788,930
	資金期末残高	3,553,150

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	69	17,960	246,570	209,710	474,240	85,520	559,760
前 年 度	11	69	16,660	236,580	192,080	445,320	79,800	525,120
比 較	△ 1	0	1,300	9,990	17,630	28,920	5,720	34,640

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	前 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,970	710	580	△ 250	250	1,540	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,440	61,680	50,010	4,960	7,410	42,480
	前 年 度		2,440	56,900	46,180	4,070	5,410	41,150
	比 較		0	4,780	3,830	890	2,000	1,330

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	62	600	246,570	203,540	450,710	81,750	532,460
前 年 度	11	62	1,250	236,580	186,720	424,550	76,700	501,250
比 較	△ 1	0	△ 650	9,990	16,820	26,160	5,050	31,210

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	前 年 度	8,410	6,890	3,120	4,210	0	13,300	
	比 較	1,970	710	580	△ 250	250	1,540	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,440	58,340	47,180	4,960	7,410	42,480
	前 年 度		2,440	53,990	43,730	4,070	5,410	41,150
	比 較		0	4,350	3,450	890	2,000	1,330

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7(7)	17,360		6,170	23,530	3,770	27,300
前 年 度	7(7)	15,410		5,360	20,770	3,100	23,870
比 較	0(0)	1,950		810	2,760	670	3,430

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外費

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			3,340	2,830			
	前 年 度			2,910	2,450			
	比 較			430	380			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	9,990	給与改定に伴う増減分	5,270	・ 給料表の増額改定分	平均3.1%の増額
		その他の増減分	4,720	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	17,630	制度改正に伴う増減分	5,000	・ 期末手当 2,640千円 ・ 勤勉手当 2,360千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月)
		その他の増減分	12,630	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,872	295,763
	平均給与月額（円）	396,762	379,771
	平 均 年 齢（歳）	43.51	38.60
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,525	281,550
	平均給与月額（円）	375,601	361,767
	平 均 年 齢（歳）	44.04	44.50

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒（円）	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒（円）	204,400	—	204,400	—
大 学 卒（円）	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	7	14.0	1級	2	25.0
	2級	5	10.0	2級	1	12.5
	3級	12	24.0	3級	3	37.5
	4級	12	24.0	4級	2	25.0
	5級	11	22.0	5級	0	0.0
	6級	2	4.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	2.0	8級	0	0.0
	計	50	100.0	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	54	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	38	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	38	6
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	7	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	74.2	70.4	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	52	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	36	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	36	4
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	2	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	4	1
	比 率 (B) / (A) (%)	67.7	69.2	60.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.06	0.38
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	37.93	30.00	87.50
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	947	778	1,310
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 財 般 財 源
◎ 水運用監視制御及び施設維持管理委託	1,021,350			7 ～ 10	1,021,350				1,021,350
料金賦課徴収システム更新事業 (賃 貸 借)	176,600	3 ～ 6	85,000	7 ～ 9	91,600				91,600
財務会計システム更新事業 (賃 貸 借)	50,700	3 ～ 6	25,350	7 ～ 9	25,350				25,350
◎ 島内第2水源送水管耐震化工事	235,930			7 ～ 8	235,930		235,900		30
◎ 男女沢第2浄水場攪拌設備更新工事	78,290			7 ～ 8	78,290				78,290

◎ 7年度新規債務負担行為

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,061,690		
(2)	受託工事収益	21,330		
(3)	分担金及び負担金	288,280		
(4)	その他営業収益	<u>5,180</u>	4,376,480	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	147,050		
(2)	送水費	1,489,070		
(3)	配水費	248,780		
(4)	漏水防止費	466,240		
(5)	量水器費	124,290		
(6)	受託工事費	16,730		
(7)	業務費	285,440		
(8)	総係費	240,030		
(9)	減価償却費	1,987,490		
(10)	資産減耗費	<u>25,450</u>	<u>5,030,570</u>	
	営業損失			654,090
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,740</u>	19,740	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>10,970</u>	<u>10,970</u>	8,770
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,290		
(2)	他会計補助金	14,700		
(3)	長期前受金戻入	496,650		
(4)	その他雑収益	<u>810</u>	515,450	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	92,670		
(2)	雑支出	<u>5,380</u>	<u>98,050</u>	<u>417,400</u>
	経常損失			227,920
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>210</u>	220	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	<u>△ 2,430</u>
	当年度純損失			230,350
	前年度繰越利益剰余金			283,800
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,450</u></u>

令和 7 年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	90,903,950	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,390,840</u>	35,513,110
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		35,825,690
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,553,150
(2)	未 収 金	596,620	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,790</u>	589,830
(3)	貯 蔵 品		19,790
(4)	前 払 金		89,430
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,252,400
	資 産 合 計		<u><u>40,078,090</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,997,730		
	企業債合計		8,997,730	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	473,030		
	引当金合計		473,030	
	固定負債合計			9,470,760
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	605,310		
	企業債合計		605,310	
(2)	未払金		201,090	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	37,330		
ロ	法定福利費引当金	7,260		
	引当金合計		44,590	
(4)	預り金		2,350	
	流動負債合計			853,340
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,864,580	
(2)	収益化累計額		△ 6,762,690	
	繰延収益合計			8,101,890
	負債合計			18,425,990

資本の部

6	資本金			18,081,910
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金		349,590	
ロ	利 益 積 立 金		513,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金		2,087,530	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	283,800		
	当 年 度 純 損 失	230,350	53,450	
	利 益 剩 余 金 合 計			3,003,570
	剰 余 金 合 計			3,570,190
	資 本 合 計			21,652,100
	負 債 資 本 合 計			40,078,090

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

- | | |
|--------------|--------|
| (ア) 建物 | 9～50年 |
| (イ) 構築物 | 10～60年 |
| (ウ) 機械及び装置 | 6～20年 |
| (エ) 車両運搬具 | 2～6年 |
| (オ) 工具器具及び備品 | 2～20年 |

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は312,360千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として37,330千円を支給する見込みのため、賞与引当金37,330千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として7,260千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,260千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として7,060千円を支出する見込みのため、貸倒引当金7,060千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,886,970		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	310,270		
(4)	その他営業収益	<u>5,440</u>	4,226,550	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	121,610		
(2)	送水費	1,484,460		
(3)	配水費	227,070		
(4)	漏水防止費	440,860		
(5)	量水器費	109,440		
(6)	受託工事費	13,910		
(7)	業務費	272,510		
(8)	総係費	193,230		
(9)	減価償却費	2,011,300		
(10)	資産減耗費	<u>27,450</u>	<u>4,901,840</u>	
	営業損失			675,290
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,860</u>	19,860	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>17,600</u>	<u>17,600</u>	2,260
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,040		
(2)	他会計補助金	221,830		
(3)	長期前受金戻入	501,090		
(4)	その他雑収益	<u>820</u>	727,780	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	90,700		
(2)	雑支出	<u>27,440</u>	<u>118,140</u>	<u>609,640</u>
	経常損失			63,390
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,000		
(2)	その他特別利益	<u>390</u>	6,390	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,590</u>	<u>3,590</u>	<u>2,800</u>
	当年度純損失			60,590
	前年度繰越利益剰余金			344,390
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,800</u></u>

令和6年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	88,887,590	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,393,870</u>	35,493,720
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		35,806,300
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,788,930
(2)	未 収 金	561,900	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,060</u>	554,840
(3)	貯 蔵 品		19,840
(4)	前 払 金		89,430
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,453,240
	資 産 合 計		<u><u>40,259,540</u></u>

(単位:千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,715,150

企 業 債 合 計

8,715,150

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

430,550

引 当 金 合 計

430,550

固 定 負 債 合 計

9,145,700

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

665,550

企 業 債 合 計

665,550

(2) 未 払 金

247,830

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

37,330

ロ 法定福利費引当金

7,260

引 当 金 合 計

44,590

(4) 預 り 金

2,350

流 動 負 債 合 計

960,320

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,667,590

(2) 収益化累計額

△ 6,266,040

繰 延 収 益 合 計

8,401,550

負 債 合 計

18,507,570

資 本 の 部

6 資 本 金

17,951,430

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工 事 負 担 金

514,830

ハ 国 県 費 補 助 金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資 本 剰 余 金 合 計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金		349,580	
ロ	利 益 積 立 金		513,000	
ハ	建 設 改 良 積 立 金		2,087,540	
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	344,390		
	当 年 度 純 損 失	60,590	<u>283,800</u>	
	利 益 剩 余 金 合 計			<u>3,233,920</u>
	剰 余 金 合 計			<u>3,800,540</u>
	資 本 合 計			<u>21,751,970</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>40,259,540</u>

令和7年度松本市水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,343,040	5,393,460	△ 50,420
1 営 業 収 益	4,805,660	4,847,530	△ 41,870
1 給 水 収 益	4,467,860	4,479,490	△ 11,630
2 受 託 工 事 収 益	21,490	24,030	△ 2,540
3 分 担 金 及 び 負 担 金	310,980	338,410	△ 27,430
4 そ の 他 営 業 収 益	5,330	5,600	△ 270
2 附 帯 事 業 収 益	21,710	21,850	△ 140
1 売 電 事 業 収 益	21,710	21,850	△ 140
3 営 業 外 収 益	515,450	523,680	△ 8,230
1 受取利息及び配当金	3,290	3,290	0
2 他 会 計 補 助 金	14,700	16,030	△ 1,330
3 長 期 前 受 金 戻 入	496,650	503,540	△ 6,890
4 そ の 他 雑 収 益	810	820	△ 10

会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
水 道 料 金	4,467,860	・ 水道料金 有収水量 24,831千m ³	
給 水 工 事 収 益	570	・ 断水操作手数料	
そ の 他 工 事 収 益	1,150	・ 給配水管修理工事収益	
給 水 工 事 手 数 料	19,770	・ 給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分 担 金	31,940	・ 給水装置新設変更分担金	
負 担 金	279,040	・ 庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 22,830 ・ 財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 6,090 ・ 下水道使用料徴収事務負担金 193,900 ・ 農業集落排水使用料徴収事務負担金 3,030 ・ 他事業関連給水管取替工事負担金 38,990 ・ 消火栓維持管理費一般会計負担金 14,200	
諸 手 数 料	3,820	・ 督促手数料等	
雑 収 益	1,510	・ 分水料金 550 ・ 広告料 960	
売 電 事 業 収 益	21,710	・ 寿配水地小水力発電売電収益	
預 金 利 息	760	・ 定期及び普通預金利息	
有 価 証 券 利 息	2,530	・ 有価証券利息	
一 般 会 計 補 助 金	14,700	・ 統合前簡易水道建設企業債利子負担金 7,970 ・ 児童手当負担金 6,730	
長 期 前 受 金 戻 入	496,650	・ 長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	250	・ 公共施設目的外使用料等	
不 用 品 売 却 収 益	10	・ 鉄屑類売却収益	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4	特 別 利 益	220	400	△ 180
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
		2 そ の 他 特 別 利 益	210	390	△ 180

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,403,660	5,258,370	145,290
1 営 業 費 用	5,284,190	5,061,480	222,710
1 原 水 及 び 浄 水 費	160,970	129,860	31,110
2 送 水 費	1,627,790	1,618,810	8,980

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
給 料	3,670	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,860	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	520	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,230	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,690	・ 浄水場施設管理用備消品費	
光 熱 費	2,550	・ 施設電灯料	
動 力 費	14,640	・ 浄水用電力料	
修 繕 費	27,330	・ 浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	20,850	・ 浄水場施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	4,790	・ 水質検査等手数料	4,780
		・ 浄水場施設管理等手数料	10
委 託 料	67,700	・ 水質検査委託料	840
		・ 保守点検委託料	62,680
		・ 環境整備委託料	4,180
使用料及び賃借料	540	・ 用地賃借料等	
工 事 請 負 費	2,450	・ 浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	9,460	・ 水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	1,590	・ 水上ダム管理費負担金	600
		・ 小室浄水場施設管理負担金	840
		・ 黒川生活用水対策委員会負担金	150
報 酬	2,450	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	48,700	・ 一般職 1 2 人	
手 当 等	25,850	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	7,310	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	14,980	・ 市町村職員共済組合負担金	14,480
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	500

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
法定福利費引当金繰入額	1,420	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	80	・ 費用弁償	
備 消 品 費	4,880	・ 水質検査用等備消品費	
燃 料 費	1,110	・ 水質検査用等燃料費	
光 熱 費	1,110	・ 施設電灯料等	
動 力 費	51,550	・ 取水送水用電力料	
修 繕 費	2,530	・ 水質検査用機器修繕費	220
		・ 送水施設設備修繕費	2,310
通 信 運 搬 費	2,640	・ 水源施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	250	・ 水質検査等手数料	
委 託 料	323,400	・ 水質検査委託料	9,550
		・ 保守点検委託料	21,060
		・ 環境整備委託料	5,670
		・ 水運用監視制御及び施設維持管理委託料	287,120
使用料及び賃借料	1,810	・ 用地賃借料	1,760
		・ 水質検査用機器賃借料	50
工 事 請 負 費	3,400	・ 送水施設維持補修工事費	
薬 品 費	10,310	・ 水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・ 送水施設補修用材料費	
受 水 費	1,123,480	・ 松塩水道用水受水費	1,123,080
		・ 分水分受水費	400
負 担 金	10	・ 水道水質精度管理事業負担金	
給 料	34,620	・ 一般職 9人	
手 当 等	17,190	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,840	・ 賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,120	・ 市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	950	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,880	・ 配水施設管理用等備消品費	
燃 料 費	60	・ 工具器具機械用燃料費	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 漏 水 防 止 費	506,700	383,050	123,650

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
光 熱 費	7,120	・ 施設電灯料	
動 力 費	36,110	・ 配水加圧用電力料	
修 繕 費	50,740	・ 配水管等修繕費	35,200
		・ 配水施設設備修繕費	15,440
		・ 工事用器具等修繕費	100
通 信 運 搬 費	11,950	・ 配水施設監視用電話回線専用料	
委 託 料	52,210	・ 保守点検委託料	13,780
		・ 環境整備委託料	11,610
		・ 緊急修理工事等委託料	15,500
		・ 上水道施設情報管理システム構築委託料	10,260
		・ 産業廃棄物処分委託料	1,060
使用料及び賃借料	7,540	・ O A機器賃借料等	6,160
		・ 用地賃借料等	1,380
工 事 請 負 費	19,370	・ 配水管付属設備維持補修工事費	2,010
		・ 配水施設維持管理工事費	5,610
		・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費	11,750
路 面 復 旧 費	1,270	・ 舗装本復旧工事費	
材 料 費	9,100	・ 給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,450	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	29,890	・ 一般職 8 人	
手 当 等	15,210	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,540	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	9,260	・ 市町村職員共済組合負担金	8,770
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	490
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	880	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	190	・ 漏水調査事務用備消品費	
修 繕 費	480	・ 機器修繕費	40
		・ 水道週間漏水等点検修繕費	440

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 量 水 器 費	132,830	116,230	16,600
		6 受 託 工 事 費	16,760	14,620	2,140
		7 業 務 費	310,360	293,880	16,480

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
委 託 料	220,630	・ 漏水調査委託料	20,630
		・ 老朽給水管取替委託料	200,000
工 事 請 負 費	153,620	・ 道路改良事業等関連給水管取替工事費	52,380
		・ 配水管改良関連給水管取替工事費	45,120
		・ 給配水管漏水修理工事費	55,690
		・ 給水管等移設工事費	430
路 面 復 旧 費	69,490	・ 舗装本復旧工事費	
給 料	7,720	・ 一般職 2 人	
手 当 等	3,090	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,070	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,100	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	210	・ 法定福利費引当金繰入額	
修 繕 費	11,130	・ 量水器修繕費	
通 信 運 搬 費	130	・ 通信用回線使用料	
委 託 料	80,070	・ 量水器取替委託料	
工 事 請 負 費	2,050	・ 量水器等取替工事費	
材 料 費	25,260	・ 取替用量水器等購入費	
給 料	8,890	・ 一般職 2 人	
手 当 等	3,690	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,140	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,430	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	220	・ 工事用備消品費	
使用料及び賃借料	20	・ 高圧ガス容器賃借料	
材 料 費	140	・ 給配水工事用資材費	
給 料	18,030	・ 一般職 5 人	
手 当 等	9,200	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,580	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	6,110	・ 市町村職員共済組合負担金	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		8 總 係 費	249,770	216,950	32,820

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
法定福利費引当金繰入額	510	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,870	・ 調定事務用等備消費費	
印 刷 製 本 費	7,270	・ 水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・ 事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	160	・ データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	36,150	・ 公金収納手数料	1,110
		・ 水道料金収納手数料	35,040
委 託 料	187,300	・ 検針・料金徴収等業務委託料	174,700
		・ 電算システム保守点検等委託料	10,940
		・ 料金システム改修等委託料	1,660
使用料及び賃借料	40,140	・ ＯＡ機器賃借料	
報 酬	10,070	・ 産業医 1 人	460
		・ 会計年度任用職員 4 人	9,470
		・ 審議会委員 9 人	140
給 料	35,010	・ 一般職 8 人	
手 当 等	22,120	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,310	・ 賞与引当金繰入額	
法定福利費	13,340	・ 市町村職員共済組合負担金	11,440
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	1,900
法定福利費引当金繰入額	1,200	・ 法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	42,480	・ 退職給付費	
報 償 費	20	・ 講師謝礼	
旅 費	1,180	・ 普通旅費等	820
		・ 費用弁償	360
被 服 費	610	・ 職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	4,190	・ 事務用等備消費費	2,090
		・ 公用車両用備消費費	230
		・ 緊急災害用備消費費	1,870
燃 料 費	4,590	・ 庁舎暖房用燃料費	1,260

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		9 減 価 償 却 費	1,987,490	2,015,580	△ 28,090
		10 資 産 減 耗 費	25,450	27,450	△ 2,000

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 公用車両用燃料費	3,330
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	760	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	12,950	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,350	・ 庁舎用等修繕費	2,690
		・ 公用車両修繕費	3,660
通 信 運 搬 費	1,870	・ 郵送料	500
		・ 電話料等	1,370
手 数 料	770	・ 諸手数料等	
保 険 料	3,090	・ 公用車両等保険料	1,000
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,090
委 託 料	40,490	・ 庁舎設備管理等委託料	6,690
		・ 環境整備委託料	3,170
		・ 保守点検委託料	3,570
		・ 宿日直委託料	5,940
		・ 経営戦略策定委託料	21,120
使用料及び賃借料	17,620	・ O A機器賃借料等	16,480
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	1,140	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	60
		・ 産業医負担金	480
役 所 費 分 担 金	12,620	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	720	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	3,040	・ 職員研修費	
公 課 費	380	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	6,790	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,987,490	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	25,350	・ 配水管等除却費	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2	附 帶 事 業 費 用	11,110	18,410	△ 7,300
		1 売 電 事 業 費 用	11,110	18,410	△ 7,300
	3	営 業 外 費 用	100,490	170,350	△ 69,860
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,670	94,660	△ 1,990
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	75,690	△ 67,870
	4	特 別 損 失	2,870	3,130	△ 260
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,870	3,130	△ 260
	5	予 備 費	5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
たな卸資産減耗費	100	・貯蔵原材料等減耗費	
備 消 品 費	60	・売電施設用備消耗品費	
動 力 費	310	・売電施設動力用電気料	
修 繕 費	100	・売電施設修繕費	
通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費	
保 険 料	20	・売電施設保険料	
委 託 料	1,000	・売電施設保守点検委託料	
有形固定資産 減価償却費	9,480	・有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	92,660	・企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,820	・消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	2,870	・過年度水道料金等	
予 備 費	5,000	・予備費	

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	1,235,070	933,380	301,690
1 企 業 債	887,900	651,500	236,400
1 建 設 企 業 債	887,900	651,500	236,400
2 負 担 金	209,780	117,450	92,330
1 他 会 計 負 担 金	9,600	9,500	100
2 工 事 負 担 金	200,180	107,950	92,230
3 分 担 金	6,910	7,120	△ 210
1 施 設 建 設 分 担 金	6,910	7,120	△ 210
4 出 資 金	130,480	157,260	△ 26,780
1 他 会 計 出 資 金	130,480	157,260	△ 26,780
△ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	50	△ 50
△ 固 定 資 産 売 却 代 金	0	50	△ 50

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,898,080	2,348,750	549,330		887,900	347,170	1,663,010
1 建 設 改 良 費	2,232,530	1,638,400	594,130		887,900	209,780	1,134,850
1 改 良 費	1,989,110	1,432,750	556,360		774,900	負担金 187,440	1,026,770

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	292,300	・ 報酬 会計年度任用職員 1 人	2,990
		・ 給料 一般職 14 人	57,040
		・ 職員手当等	29,470
		・ 賞与引当金繰入額	8,560
		・ 法定福利費	17,730
		・ 法定福利費引当金繰入額	1,670
		・ 旅費	350
		・ 費用弁償	60
		・ 被服費	140
		・ 備用品費	410
		・ 配水地耐震化調査設計委託料	23,950
		・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	104,420
		・ 管路改良調査設計委託料	7,000
		・ 配水地等改良調査設計委託料	38,380
		・ 職員厚生費	130
送 水 設 備 改 良 費	209,960	・ 送水設備改良工事費	47,910
		・ 送水管耐震化工事費	162,050
配 水 設 備 改 良 費	1,255,570	・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費	297,440
		・ 配水地・加圧所等改良工事費	148,250
		・ 配水地耐震補強工事費	348,270
		・ 配水本管耐震化工事費	88,220
		・ 下水道管等移設補償費	2,650
		・ 老朽配水管改良工事費	131,790
		・ 配水管等布設替工事費	180,260
		・ 水管橋保全工事費	30,380
		・ 配水管付属設備等改良工事費	28,310
浄 水 設 備 改 良 費	231,280	・ 浄水施設等改良工事費	

款 項 目			本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
	2	営 業 設 備 費	71,250	16,410	54,840				71,250
	3	建 設 費	132,330	172,190	△ 39,860		113,000	負担金 9,600	9,730
	4	庁 舎 整 備 費	39,840	17,050	22,790			負担金 12,740	27,100
	2	企 業 債 償 還 金	665,550	710,350	△ 44,800			137,390	528,160
	1	企 業 債 償 還 金	665,550	710,350	△ 44,800			出資金 130,480 分担金 6,910	528,160

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
営 業 設 備 費	71,250	・ 工具器具機械購入費	62,650
		・ 公用車両購入費	5,590
		・ 新設用量水器購入費	3,010
事 務 費	8,960	・ 給料 一般職 1 人	3,000
		・ 職員手当等	2,220
		・ 賞与引当金繰入額	460
		・ 法定福利費	960
		・ 法定福利費引当金繰入額	90
		・ 備用品費	220
		・ 負担金	2,000
		・ 職員厚生費	10
送 水 設 備 新 設 費	10,000	・ 送水管新設工事費	
配 水 設 備 新 設 費	113,370	・ 消火栓新設工事費	9,060
		・ 配水管新設工事費	104,310
事 務 費	930	・ 手数料	
工 事 費	38,910	・ 庁舎改修工事費	
企 業 債 償 還 金	665,550	・ 企業債償還元金	

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,457,310	
1 営 業 収 益	5,638,550	
1 下 水 道 使 用 料	5,264,740	・ 下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	・ 雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,610	・ 下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	83,220	
1 売 電 事 業 収 益	83,220	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,735,400	
1 受取利息及び配当金	3,410	・ 普通預金等の利子収入
2 国 庫 補 助 金	25,900	・ 交付金
3 他 会 計 補 助 金	240	・ 新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
5 そ の 他 雑 収 益	6,290	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	
1 営 業 費 用	6,533,730	
1 管 渠 費	348,270	・ 下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	16,350	・ ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 費	871,500	・ 宮渕浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	572,350	・ 両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	57,060	・ 四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	52,760	・ 上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	111,660	・ 波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	48,490	・ 事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	26,480	・ 水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	299,530	・ 下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	184,360	・ 下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,741,230	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	75,180	・ 有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	122,410	・ 長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	42,170	
1 売 電 事 業 費 用	42,170	・ 両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	423,330	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,040	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	1,290	・ その他の雑支出
4 特 別 損 失	3,390	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	・ 過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,396,450	
1 企 業 債	1,345,000	
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	323,830	
1 国 庫 補 助 金	323,830	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	727,280	
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	・企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	15,340	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	50,090	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	40	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	40	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	300	
1 預 託 金 回 収 金	300	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,055,960千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740千円及び過年度分損益勘定留保資金 6,410千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1,940,810千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	4,452,410	
1 建 設 改 良 費	2,297,560	
1 国 庫 補 助 公 共 費	497,320	・ 国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	198,390	・ 単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	232,000	・ 単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	78,780	・ 単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・ 単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	10,060	・ 流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	632,630	・ 国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	565,100	・ 単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	・ 受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	51,800	・ 機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	12,750	・ 庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	2,154,550	
1 企 業 債 償 還 金	2,154,550	・ 既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	300	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

令和7年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	345,950
	減価償却費	3,764,600
	固定資産除却費	75,180
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,420
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 440
	長期前受金戻入額	△ 1,699,560
	受取利息及び受取配当金	△ 3,410
	支払利息	225,040
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	760,740
	未払金の増減額 (△は減少)	10,950
	小計	3,520,470
	利息及び配当金の受取額	3,410
	利息の支払額	△ 225,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,840

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,084,150
	有形固定資産の売却による収入	40
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,150
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	294,390
	一般会計負担金による収入	601,730
	受益者負担金による収入	13,940
	工事負担金による収入	45,540
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,137,660

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,345,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,154,550
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,550

	資金増減額 (△は減少)	1,351,630
	資金期首残高	5,181,540
	資金期末残高	6,533,170

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		48	11,130	177,090	153,080	341,300	60,280	401,580
前 年 度		48	13,090	164,350	131,650	309,090	55,730	364,820
比 較		0	△ 1,960	12,740	21,430	32,210	4,550	36,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	前 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	比 較	△ 730	750	230	800	60	1,760	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,130	43,380	35,880	3,140	1,200	41,430
	前 年 度		2,130	40,180	32,920	2,560	1,620	29,190
	比 較		0	3,200	2,960	580	△ 420	12,240

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44		177,090	148,970	326,060	57,930	383,990
前 年 度		42		164,350	127,100	291,450	53,000	344,450
比 較		2		12,740	21,870	34,610	4,930	39,540

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	前 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	比 較	△ 730	750	230	800	60	1,760	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,130	41,150	34,000	3,140	1,200	41,430
	前 年 度		2,130	37,710	30,840	2,560	1,620	29,190
	比 較		0	3,440	3,160	580	△ 420	12,240

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 (4)	11,130		4,110	15,240	2,350	17,590
前 年 度	6 (6)	13,090		4,550	17,640	2,730	20,370
比 較	△ 2(△ 2)	△ 1,960		△ 440	△ 2,400	△ 380	△ 2,780

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			2,230	1,880			
	前 年 度			2,470	2,080			
	比 較			△ 240	△ 200			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	12,740	給与改定に伴う増減分	2,450	・ 給料表の増額改定分	平均3.1%の増額
		その他の増減分	10,290	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	21,430	制度改正に伴う増減分	4,210	・ 期末手当 2,240千円 ・ 勤勉手当 1,970千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月)
		その他の増減分	17,220	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 （円）	188,000	188,000	185,700
短 大 卒 （円）	204,400	204,400	—
大 学 卒 （円）	220,000	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	7	17.5
	2 級	6	15.0
	3 級	3	7.5
	4 級	9	22.5
	5 級	12	30.0
	6 級	3	7.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	40	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	10	23.3
	2 級	2	4.7
	3 級	5	11.6
	4 級	11	25.6
	5 級	12	27.8
	6 級	3	7.0
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		44	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	23	23
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		61.4	61.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	21	21
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		54.8	54.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	27.50
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	682
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 財 源
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			7 5 8					
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和6年度分	損失補償 すべき額			7 5 11					
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和7年度分	損失補償 すべき額			7 5 12					
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事	704,660			7 5 8	704,660	140,930	507,300		56,430
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事 監 理 委 託	28,190			7 5 8	28,190	5,630	20,300		2,260
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 工 事 委 託	785,000			7 5 8	785,000		745,700		39,300
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 機 械 ・ 電 気 工 事 委 託	1,396,000			7 5 9	1,396,000		1,326,200		69,800
宮渕浄化センター 高 段 水 処 理 施 設 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 委 託	1,127,000			7 5 9	1,127,000	246,000	792,900		88,100
◎ 両島浄化センター 機 械 棟 送 風 機 設 備 改 築 工 事 委 託	1,129,000			7 5 9	1,129,000	248,400	792,400		88,200
◎ 資 材 単 価 調 査 委 託	2,570			7 5 8	2,570				2,570

◎ 7年度新規債務負担行為

令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,786,130		
(2)	一般会計負担金	368,200		
(3)	その他営業収益	<u>5,610</u>	5,159,940	
2	営業費用			
(1)	管渠費	323,550		
(2)	ポンプ場費	15,680		
(3)	宮渕浄化センター費	795,940		
(4)	両島浄化センター費	522,110		
(5)	四賀浄化センター費	51,870		
(6)	上高地浄化センター費	47,970		
(7)	波田浄化センター費	101,990		
(8)	水質規制費	47,860		
(9)	普及促進費	26,440		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	6,060		
(11)	業務費	274,650		
(12)	総係費	179,470		
(13)	減価償却費	3,741,230		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>111,280</u>	<u>6,321,280</u>	
	営業損失			1,161,340
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>75,650</u>	75,650	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>40,460</u>	<u>40,460</u>	35,190
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,410		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	240		
(4)	長期前受金戻入	1,699,560		
(5)	その他雑収益	5,740	1,734,850	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	225,040		
(2)	雑支出	<u>34,760</u>	<u>259,800</u>	<u>1,475,050</u>
	経常利益			348,900
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,080</u>	<u>3,080</u>	<u>△ 2,950</u>
	当年度純利益			345,950
	前年度繰越利益剰余金			924,850
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,270,800</u></u>

令和7年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	189,442,610	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,416,290</u>	94,026,320
(2)	無 形 固 定 資 産		355,050
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		94,681,370
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		6,533,170
(2)	未 収 金	1,314,750	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,550</u>	1,309,200
(3)	前 払 金		494,960
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		8,337,530
	資 産 合 計		<u><u>103,018,900</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,489,140

企業債合計

15,489,140

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

428,150

引当金合計

428,150

固定負債合計

15,917,290

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,818,280

企業債合計

1,818,280

(2) 未払金

304,190

(3) 引当金

イ 賞与引当金

26,550

ロ 法定福利費引当金

5,240

引当金合計

31,790

(4) 預り金

1,070

流動負債合計

2,155,330

5 繰延収益

(1) 長期前受金

67,545,630

(2) 収益化累計額

△ 18,432,630

繰延収益合計

49,113,000

負債合計

67,185,620

資本の部

6 資本金

13,730,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	3,760,760		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,412,140		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	924,850		
		当 年 度 純 利 益	345,950	1,270,800	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,443,700</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>22,102,640</u>
		資 本 合 計			<u>35,833,280</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>103,018,900</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,915,640千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として26,550千円を支給する見込みのため、賞与引当金26,550千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として5,240千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,240千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として5,990千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,990千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,483,420		
(2)	一般会計負担金	376,230		
(3)	その他営業収益	<u>5,930</u>	4,865,580	
2	営業費用			
(1)	管渠費	282,410		
(2)	ポンプ場費	24,310		
(3)	宮渕浄化センター費	796,340		
(4)	両島浄化センター費	487,480		
(5)	四賀浄化センター費	39,770		
(6)	上高地浄化センター費	57,890		
(7)	波田浄化センター費	104,090		
(8)	水質規制費	45,710		
(9)	普及促進費	27,450		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,250		
(11)	業務費	262,490		
(12)	総係費	126,410		
(13)	減価償却費	3,556,240		
(14)	資産減耗費	95,420		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>110,910</u>	<u>6,022,170</u>	
	営業損失			1,156,590
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>69,030</u>	69,030	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>63,330</u>	<u>63,330</u>	5,700
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,420		
(2)	他会計補助金	327,210		
(3)	長期前受金戻入	1,651,050		
(4)	その他雑収益	<u>4,690</u>	1,987,370	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,660		
(2)	雑支出	<u>64,000</u>	<u>299,660</u>	<u>1,687,710</u>
	経常利益			536,820
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>8,420</u>	<u>8,420</u>	<u>△ 8,290</u>
	当年度純利益			528,530
	前年度繰越利益剰余金			396,320
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>924,850</u></u>

令和6年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	187,433,680	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,683,400</u>	95,750,280
(2)	無 形 固 定 資 産		377,620
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		96,427,900
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		5,181,540
(2)	未 収 金	2,075,490	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,990</u>	2,069,500
(3)	前 払 金		494,960
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		7,746,200
	資 産 合 計		<u><u>104,174,100</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,962,420

企業債合計

15,962,420

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

386,730

引当金合計

386,730

固定負債合計

16,349,150

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,154,550

企業債合計

2,154,550

(2) 未払金

293,240

(3) 引当金

イ 賞与引当金

26,550

ロ 法定福利費引当金

5,240

引当金合計

31,790

(4) 預り金

1,070

流動負債合計

2,480,650

5 繰延収益

(1) 長期前受金

66,590,030

(2) 収益化累計額

△ 16,733,060

繰延収益合計

49,856,970

負債合計

68,686,770

資本の部

6 資本金

13,730,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	3,760,760		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,412,140		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	396,320		
		当 年 度 純 利 益	528,530	924,850	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,097,750</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>21,756,690</u>
		資 本 合 計			<u>35,487,330</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>104,174,100</u>

令和7年度松本市下水道事業 (収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,457,310	7,428,570	28,740
1 営 業 収 益	5,638,550	5,635,370	3,180
1 下 水 道 使 用 料	5,264,740	5,256,230	8,510
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	373,210	△ 5,010
3 そ の 他 営 業 収 益	5,610	5,930	△ 320
2 附 帯 事 業 収 益	83,220	82,790	430
1 売 電 事 業 収 益	83,220	82,790	430
3 営 業 外 収 益	1,735,400	1,710,270	25,130
1 受取利息及び配当金	3,410	3,150	260
2 国 庫 補 助 金	25,900	0	25,900
3 他 会 計 補 助 金	240	260	△ 20
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	1,701,710	△ 2,150
5 そ の 他 雑 収 益	6,290	5,150	1,140
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
下 水 道 使 用 料	5,264,740	・ 下水道使用料 有収水量 26,615千m ³	
一 般 会 計 負 担 金	368,200	・ 一般会計負担金	
諸 手 数 料	5,450	・ 下水道使用料等督促手数料 ・ 排水設備確認申請等手数料	3,660 1,790
雑 収 益	160	・ 水洗化ローン補償補填回収金	
売 電 事 業 収 益	83,220	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預 金 利 息	1,010	・ 定期及び普通預金利息	
有 価 証 券 利 息	2,400	・ 有価証券利息	
下 水 道 費 補 助 金	25,900	・ 官民連携等基盤強化推進事業交付金	
他 会 計 補 助 金	240	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	・ 長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	60	・ 土地占用料等	
不 用 品 売 却 益	4,050	・ 鉄屑類売却収益	
工 事 店 指 定 手 数 料	560	・ 指定工事店指定手数料	
そ の 他 雑 収 益	1,620	・ 保険金収入 ・ マンホール鉄蓋売却収益	50 1,570
過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	6,860,770	146,850
1 営 業 費 用	6,533,730	6,391,350	142,380
1 管 渠 費	348,270	301,700	46,570
2 ポ ン プ 場 費	16,350	22,160	△ 5,810

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
給 料	40,010	・ 一般職 10人	
手 当 等	18,370	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,700	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	11,750	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,130	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・ 管路点検業務消耗器材費等	
印 刷 製 本 費	20	・ 図面等印刷費	
動 力 費	17,030	・ マンホールポンプ場電気料	
修 繕 費	27,440	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	3,800	・ マンホールポンプ場電話料等	
委 託 料	113,770	・ 下水道台帳作成委託料 14,360 ・ 管路点検委託料 15,140 ・ 管路清掃委託料 15,650 ・ 伏越清掃委託料 12,900 ・ マンホールポンプ場清掃委託料 10,040 ・ マンホールポンプ場維持管理委託料 19,770 ・ ウォーターPPP導入可能性調査委託料 25,910	
工 事 請 負 費	74,230	・ マンホール鉄蓋取替調整工事費 44,510 ・ 管路施設補修工事費 23,650 ・ 管路清掃工事費 6,070	
材 料 費	34,970	・ マンホール鉄蓋等購入費	
給 料	4,780	・ 一般職 1人	
手 当 等	1,920	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	700	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,470	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	140	・ 法定福利費引当金繰入額	
燃 料 費	30	・ 発電機用燃料費	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3 宮渚浄化センター費	871,500	876,130	△ 4,630

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
動 力 費	4,540	・ 渚ポンプ場電気料	
修 繕 費	900	・ 渚ポンプ場機器修繕費	
通 信 運 搬 費	350	・ 電話料等	
委 託 料	1,520	・ 保守点検等委託料	
報 酬	5,430	・ 会計年度任用職員 2 人	
給 料	17,280	・ 一般職 4 人	
手 当 等	8,480	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,950	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	5,870	・ 市町村職員共済組合負担金	4,860
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	1,010
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	560	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	160	・ 費用弁償	
備 消 品 費	4,710	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	1,130	・ 暖房用等燃料費	
食 糧 費	20	・ 地元町会連絡会等食糧費	
印 刷 製 本 費	210	・ パンフレット印刷費	
動 力 費	72,680	・ 電気料	
修 繕 費	271,550	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	320	・ 電話料	
手 数 料	8,460	・ し渣処分等手数料	2,960
		・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料	810
		・ 水質検査等手数料	4,690
委 託 料	401,150	・ 清掃委託料	6,610
		・ 運転管理委託料	188,760
		・ 保守点検委託料	37,200
		・ 脱水ケーキ処理委託料	163,190
		・ 沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,830
		・ 環境測定委託料	1,490
		・ 産業廃棄物処分委託料	70

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
使用料及び賃借料	70	・複写機使用料等	
工 事 請 負 費	9,900	・汚泥処理施設整備工事費	3,000
		・緊急施設整備等工事費	6,900
薬 品 費	59,550	・水処理薬品費	20,780
		・汚泥処理薬品費	38,030
		・水質試験用薬品費	740
材 料 費	400	・脱水機濾布等購入費	
負 担 金	620	・漁業協同組合等負担金	
給 料	10,320	・一般職 3人	
手 当 等	4,700	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,420	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,900	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	280	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,950	・消耗器材費等	
燃 料 費	6,550	・暖房用等燃料費	
食 糧 費	40	・地元町会連絡会等食糧費	
動 力 費	85,420	・電気料	
修 繕 費	184,390	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	170	・電話料	
手 数 料	4,090	・脱水ケーキ溶出等検査手数料	820
		・水質検査手数料	3,260
		・マニフェスト発行手数料	10
委 託 料	226,840	・清掃委託料	4,480
		・運転管理委託料	133,850
		・保守点検委託料	9,590
		・脱水ケーキ処理委託料	78,050
		・環境測定委託料	800
		・産業廃棄物処分委託料	70
使用料及び賃借料	90	・複写機使用料等	50

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5	四賀浄化センター費	57,060	43,750	13,310
	6	上高地浄化センター費	52,760	63,680	△ 10,920

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ ソフトウェアライセンス使用料	40
工 事 請 負 費	5,090	・ 水処理施設整備工事費	810
		・ 汚泥処理施設整備工事費	2,140
		・ 緊急施設整備等工事費	2,140
薬 品 費	37,500	・ 水処理薬品費	12,060
		・ 汚泥処理薬品費	24,810
		・ 水質試験用薬品費	630
材 料 費	340	・ 工事用資材等購入費	
負 担 金	260	・ 地元町会負担金	
備 消 品 費	180	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	10	・ 発電機用燃料費	
動 力 費	1,990	・ 電気料	
修 繕 費	39,890	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	60	・ 電話料	
委 託 料	14,270	・ 運転管理委託料	8,060
		・ 保守点検等委託料	910
		・ 脱水ケーキ処理委託料	2,250
		・ 環境測定委託料	100
		・ 水質検査委託料	2,950
工 事 請 負 費	250	・ 施設整備工事費	
薬 品 費	410	・ 水処理薬品費	140
		・ 汚泥処理薬品費	270
備 消 品 費	320	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	40	・ 発電機用等燃料費	
動 力 費	5,920	・ 電気料	
修 繕 費	5,330	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	50	・ 電話料	
手 数 料	4,400	・ し尿汲取り手数料	
委 託 料	35,430	・ 運転管理委託料	24,890

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7	波田浄化センター費	111,660	113,550	△ 1,890
	8	水 質 規 制 費	48,490	45,940	2,550

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
		・ 保守点検等委託料	2,190
		・ 汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	5,170
		・ 環境測定委託料	110
		・ 水質検査等委託料	3,070
薬 品 費	1,270	・ 水処理薬品費	450
		・ 汚泥処理薬品費	820
給 料	2,940	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,100	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	390	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	780	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	700	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	90	・ 発電機用等燃料費	
動 力 費	17,170	・ 電気料	
修 繕 費	5,190	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・ 電話料	
委 託 料	74,090	・ 運転管理委託料	41,320
		・ 保守点検等委託料	1,310
		・ 脱水ケーキ処理委託料	27,830
		・ 環境測定委託料	100
		・ 水質検査委託料	3,530
工 事 請 負 費	260	・ 施設整備工事費	
薬 品 費	8,830	・ 水処理薬品費	3,170
		・ 汚泥処理薬品費	5,470
		・ 水質試験用薬品費	190
報 酬	2,450	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	20,020	・ 一般職 5 人	
手 当 等	9,550	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,130	・ 賞与引当金繰入額	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	9 普 及 促 進 費	26,480	26,780	△ 300
	10 水洗便所等築造資金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	5,630	470
	11 業 務 費	299,530	273,540	25,990

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
法 定 福 利 費	6,210	・ 市町村職員共済組合負担金	5,720
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	490
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	610	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	90	・ 費用弁償	
備 消 品 費	450	・ 水質規制用消耗器材費等	
手 数 料	5,120	・ 水質検査手数料等	
委 託 料	220	・ 廃液処理委託料	
薬 品 費	640	・ 水質試験用薬品費	
給 料	9,650	・ 一般職 2 人	
手 当 等	5,420	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,480	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,120	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	300	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・ 普及促進事務等備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	6,170	・ 私設汚水ポンプ設置費補助金	5,170
		・ 生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	1,000
給 料	2,990	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,500	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	400	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	880	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・ 融資幹旋事務備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	30	・ 融資幹旋利子補給金	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	160	・ 水洗化ローン損失補填	
給 料	13,580	・ 一般職 3 人	
手 当 等	6,060	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,980	・ 賞与引当金繰入額	

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
法 定 福 利 費	4,000	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	390	・ 法定福利費引当金繰入額	
印 刷 製 本 費	3,020	・ 下水道使用料収納用等印刷費	
委 託 料	64,200	・ 保守点検委託料	1,510
		・ 下水道使用料関連業務委託料	62,690
使用料及び賃借料	4,070	・ O A機器賃借料	
工 事 請 負 費	3,650	・ 井戸水用量水器取付工事費	
材 料 費	4,680	・ 井戸水用量水器購入費	
負 担 金	193,900	・ 下水道使用料徴収事務負担金	
報 酬	800	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	35,040	・ 一般職 8 人	
手 当 等	17,460	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,280	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	11,450	・ 市町村職員共済組合等負担金	11,290
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	160
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,050	・ 法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	41,430	・ 退職給付費	
旅 費	650	・ 普通旅費	630
		・ 費用弁償	20
被 服 費	390	・ 職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	1,210	・ 一般事務用等備消品費	
燃 料 費	880	・ 公用車両用燃料費	
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	400	・ 一般事務用等印刷製本費	
修 繕 費	1,060	・ 公用車両修繕費	
手 数 料	110	・ 公用車両車検印紙代等	
保 険 料	2,180	・ 自動車損害保険料	440
		・ 下水道施設保険料	1,210
		・ 下水道施設賠償責任保険料	530

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		13 減 価 償 却 費	3,741,230	3,697,290	43,940
		14 資 産 減 耗 費	75,180	95,420	△ 20,240
		15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	122,410	124,750	△ 2,340
	2	附 帯 事 業 費 用	42,170	67,250	△ 25,080
		1 売 電 事 業 費 用	42,170	67,250	△ 25,080
	3	営 業 外 費 用	423,330	393,520	29,810
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,040	253,410	△ 28,370

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
委 託 料	15,300	・ 固定資産台帳作成委託料等 ・ 経営戦略策定委託料	5,900 9,400
使用料及び賃借料	1,620	・ 複写機使用料等 ・ 用地賃借料	530 1,090
負 担 金	30,000	・ 日本下水道協会等負担金 ・ 庁舎維持管理費等負担金 ・ 財務会計システム維持管理費負担金 ・ 会議出席負担金	1,070 22,830 6,090 10
役 所 費 分 担 金	9,620	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 損害賠償金	
職 員 厚 生 費	490	・ 市共済組合等負担金	
研 修 費	2,140	・ 職員研修費	
公 課 費	190	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	5,550	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,709,510	・ 有形固定資産減価償却費	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,720	・ 無形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	75,180	・ 管渠等除却費	
負 担 金	122,410	・ 犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備 消 品 費	230	・ 燃料電池保守用備消耗品費	
動 力 費	530	・ 売電施設動力用電気料	
修 繕 費	13,200	・ 売電施設修繕費	
保 険 料	40	・ 売電施設保険料	
委 託 料	4,800	・ 売電施設保守点検等委託料	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	23,370	・ 有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	225,030	・ 企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	140,040	56,960
		3 雑 支 出	1,290	70	1,220
	4	特 別 損 失	3,390	3,650	△ 260
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	3,650	△ 260
	5	予 備 費	5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	2,396,450	4,059,960	△ 1,663,510
1 企 業 債	1,345,000	2,336,000	△ 991,000
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	2,336,000	△ 991,000
2 国 庫 補 助 金	323,830	854,890	△ 531,060
1 国 庫 補 助 金	323,830	854,890	△ 531,060
3 負 担 金	727,280	863,640	△ 136,360
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	761,210	△ 99,360
2 受 益 者 負 担 金	15,340	15,970	△ 630
3 工 事 負 担 金	50,090	86,460	△ 36,370
4 固 定 資 産 売 却 代 金	40	10	30
1 固 定 資 産 売 却 代 金	40	10	30
5 預 託 金 回 収 金	300	400	△ 100
1 預 託 金 回 収 金	300	400	△ 100
△ 基 金 取 崩 収 入	0	5,020	△ 5,020
△ 基 金 取 崩 収 入	0	5,020	△ 5,020

及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
建 設 改 良 債	1,345,000	・ 公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	 626,400 718,600
建設改良費補助金	323,830	・ 公共下水道事業費交付金 対象経費 804,620×5/10～5.5/10 ・ 雨水渠整備事業費交付金 対象経費 325,030×1/2	161,310 162,520
一般会計負担金	661,850	・ 一般会計負担金	
受益者負担金	15,340	・ 下水道事業受益者負担金	
工事負担金	50,090	・ 工事負担金 ・ 自営工事納付金	47,720 2,370
固定資産売却代金	40	・ 償却資産売却代金	
預託金回収金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	4,452,410	6,238,500	△ 1,786,090	323,830	1,345,000	65,960	2,717,620
1 建 設 改 良 費	2,297,560	3,719,340	△ 1,421,780	323,830	1,345,000	65,470	563,260
1 国庫補助公共 下水道建設費	497,320	244,830	252,490	198,900	289,300		9,120
2 単 独 公 共 下水道建設費	198,390	253,030	△ 54,640			負担金 61,520	136,870
3 単独公共下水道 処理場建設費	232,000	162,000	70,000		220,400		11,600
4 単 独 特 環 下水道建設費	78,780	77,480	1,300			負担金 2,920	75,860

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
補助公共汚水渠 建設費	181,900	・波田処理区管渠設計委託料	7,000
		・波田処理区管渠工事請負費	174,900
補助公共雨水渠 建設費	315,420	・雨水渠建設費負担金	
事務費	17,830	・給料 一般職 3人	9,030
		・職員手当等	4,160
		・賞与引当金繰入額	1,180
		・法定福利費	2,560
		・法定福利費引当金繰入額	230
		・被服費	50
		・備用品費	420
		・印刷製本費	200
単独公共汚水渠 建設費	180,560	・管渠設計委託料	44,730
		・管渠建設工事費	129,550
		・原材料費	4,280
		・移設補償費	2,000
単独公共処理場 建設費	232,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	6,040	・給料 一般職 1人	2,970
		・職員手当等	1,650
		・賞与引当金繰入額	400
		・法定福利費	930
		・法定福利費引当金繰入額	80
		・被服費	10
単独特環汚水渠 建設費	72,740	・管渠設計委託料	47,150
		・管渠建設工事費	23,520
		・原材料費	1,070

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
	5 単独流域特環 下水道建設費	1,300	1,300	0				負担金 990	310
	6 流域下水道 事業負担金	10,060	8,350	1,710			6,800		3,260
	7 国庫補助 改良事業費	632,630	2,129,630	△ 1,497,000	124,930	330,300	固定資産 売却代金 40		177,360
	8 単独改良 事業費	565,100	800,520	△ 235,420		498,200			66,900

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 移設補償費	1,000
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,300	・ 管渠建設工事費	
負 担 金	10,060	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	6,820
		・ 県単流域下水道事業負担金	3,240
事 務 費	9,980	・ 給料 一般職 1 人	4,780
		・ 職員手当等	2,220
		・ 賞与引当金繰入額	720
		・ 法定福利費	1,470
		・ 法定福利費引当金繰入額	150
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	630
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	299,540	・ 管渠調査設計委託料	65,890
		・ 管渠施工監理委託料	5,640
		・ 管渠改築工事費	152,270
		・ 管渠耐震化工事費	30,540
		・ 原材料費	1,070
		・ 管渠改築計画書作成業務委託料	42,130
		・ 移設補償費	2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	323,110	・ 処理場改築設計委託料	144,100
		・ 処理場耐震化設計委託料	120,400
		・ 処理場改築工事委託料	20,000
		・ 処理場改築計画書作成委託料	38,610
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	492,540	・ 管渠調査設計委託料	32,870
		・ 管渠施工監理委託料	4,770
		・ 管渠改築工事費	302,010
		・ 管渠耐震化工事費	126,750
		・ 原材料費	19,140
		・ 管渠改築計画書作成業務委託料	5,000

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
		・ 移設補償費	2,000
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	72,560	・ 処理場改築設計委託料	38,060
		・ 処理場耐震化工事委託料	34,500
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	・ 報酬 会計年度任用職員 1 人	2,450
		・ 給料 一般職 1 人	3,700
		・ 職員手当等	2,510
		・ 賞与引当金繰入額	820
		・ 法定福利費	1,660
		・ 法定福利費引当金繰入額	160
		・ 費用弁償	70
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	50
		・ 印刷製本費	50
		・ 通信運搬費	40
		・ 手数料	20
		・ 使用料及び賃借料	5,570
		・ 前納報奨金	220
		・ 受益者負担金過誤納還付金	100
単 独 営 業 設 備 費	51,800	・ 工具器具機械購入費	40,350
		・ 公用車両購入費	11,450
庁 舎 整 備 費 負 担 金	12,750	・ 庁舎整備費負担金	
企 業 債 償 還 金	2,154,550	・ 企業債償還元金	
融 資 幹 旋 預 託 金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金	

農業集落排水事業会計

令和7年度松本市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	75,820	
1 営 業 収 益	10,200	
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	10,180	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料
2 そ の 他 営 業 収 益	20	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料以外の収益で通常発生する収益
2 営 業 外 収 益	65,620	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	25,800	・ 一般会計繰入金
3 長 期 前 受 金 戻 入	37,380	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,420	・ 消費税及び地方消費税還付予定額
5 そ の 他 雑 収 益	10	・ その他の雑収益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	75,820	
1 営 業 費 用	71,920	
1 農 業 集 落 排 水 管 渠 費	1,140	・ 農業集落排水管渠の維持管理に要する費用
2 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	21,310	・ 農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
3 小 規 模 集 合 排 水 処 理 場 費	490	・ 小規模集落排水処理場の維持管理に要する費用
4 業 務 費	3,040	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料の調定、その他の事務に要する費用
5 総 係 費	8,560	・ 農業集落排水事業全般に要する費用
6 減 価 償 却 費	36,480	・ 有形固定資産の減価償却費
7 資 産 減 耗 費	900	・ 有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用	2,890	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,890	・ 企業債の支払利息
3 特 別 損 失	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	・ 過年度農業集落排水及び小規模排水使用料更正による損失
4 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	69,220	
1 企 業 債	40,100	
1 下 水 道 事 業 債	20,100	・ 農業集落排水施設の改良に充当する企業債
2 過 疎 対 策 事 業 債	20,000	・ 過疎地域に指定されている農業集落排水施設の改良に充当する企業債
2 負 担 金	29,120	
1 一 般 会 計 負 担 金	29,120	・ 企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	69,220	
1 建 設 改 良 費	40,120	
1 単 独 農 業 集 落 排 水 整 備 費	40,120	・ 農業集落排水処理場整備費
2 企 業 債 償 還 金	29,100	
1 企 業 債 償 還 金	29,100	・ 既借入企業債の元金償還金

令和7年度松本市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 1,750
	減価償却費	36,480
	固定資産除却費	900
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 37,380
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	2,890
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 540
	未払金の増減額 (△は減少)	170
	小計	760
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 2,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 36,470
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計負担金による収入	28,230
	受益者分担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,240
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	40,100
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 29,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000
	資金増減額 (△は減少)	640
	資金期首残高	9,270
	資金期末残高	9,910

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 (1)	2,450		870	3,320	540	3,860
前 年 度	1 (1)	2,060		750	2,810	450	3,260
比 較	0 (0)	390		120	510	90	600

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			470	400			
	前 年 度			410	340			
	比 較			60	60			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手当	120	制度改正に伴う増減分	120 ・ 期末手当 60千円 ・ 勤勉手当 60千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月)

3 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和7年度松本市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	9,250		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	9,270	
2	営業費用			
(1)	農業集落排水管渠費	1,040		
(2)	農業集落排水処理場費	19,370		
(3)	小規模排水処理場費	440		
(4)	業務費	2,760		
(5)	総係費	8,140		
(6)	減価償却費	36,480		
(7)	資産減耗費	<u>900</u>	<u>69,130</u>	
	営業損失			59,860
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	25,800		
(3)	長期前受金戻入	37,380		
(4)	その他雑収益	<u>10</u>	63,200	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,890		
(2)	雑支出	<u>2,190</u>	<u>5,080</u>	<u>58,120</u>
	経常損失			1,740
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>10</u>	<u>△ 10</u>
	当年度純損失			1,750
	前年度繰越欠損金			2,640
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>4,390</u></u>

令和 7 年度松本市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	1,080,860	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,250</u>	<u>1,008,610</u>
	固 定 資 産 合 計		1,008,610
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		9,910
(2)	未 収 金	3,630	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10</u>	<u>3,620</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,520</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,022,130</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

216,000

ロ その他の企業債

19,110

企業債合計

235,110

固定負債合計

235,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,780

ロ その他の企業債

2,820

企業債合計

27,600

(2) 未払金

10,840

(3) 引当金

イ 賞与引当金

300

ロ 法定福利費引当金

50

引当金合計

350

流動負債合計

38,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金

629,520

(2) 収益化累計額

△ 74,050

繰延収益合計

555,470

負債合計

829,370

資本の部

6 資本金

160,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

18,340

ロ 一般会計負担金

18,340

資本剰余金合計

36,680

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

繰越欠損金年度末残高

2,640

当年度純損失

1,750

4,390

利益剰余金合計

△ 4,390

剰余金合計

32,290

資本合計

192,760

負債資本合計

1,022,130

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
(ウ) 機械及び装置	6～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は176,880千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として300千円を支給する見込みのため、賞与引当金300千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として50千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金50千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として10千円を支出する見込みのため、貸倒引当金10千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	8,470		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	8,490	
2	営業費用			
(1)	農業集落排水処理場費	19,250		
(2)	小規模排水処理場費	1,180		
(3)	業務費	2,720		
(4)	総係費	6,410		
(5)	減価償却費	35,770		
(6)	資産減耗費	<u>900</u>	<u>66,230</u>	
	営業損失			57,740
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	18,980		
(3)	長期前受金戻入	36,670		
(4)	その他雑収益	<u>10</u>	55,670	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,860		
(2)	雑支出	<u>1,560</u>	<u>4,420</u>	<u>51,250</u>
	経常損失			6,490
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,150</u>	4,150	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>3,850</u>
	当年度純損失			2,640
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,640</u></u>

令和6年度松本市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	1,045,280		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,770</u>	<u>1,009,510</u>	
	固 定 資 産 合 計			1,009,510
2	流 動 資 産			
(1)	現 金・預 金		9,270	
(2)	未 収 金	3,090		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10</u>	<u>3,080</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>12,350</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,021,860</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

200,680

ロ その他の企業債

21,930

企業債合計

222,610

固定負債合計

222,610

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

26,280

ロ その他の企業債

2,820

企業債合計

29,100

(2) 未払金

10,670

(3) 引当金

イ 賞与引当金

300

ロ 法定福利費引当金

50

引当金合計

350

流動負債合計

40,120

5 繰延収益

(1) 長期前受金

601,290

(2) 収益化累計額

△ 36,670

繰延収益合計

564,620

負債合計

827,350

資本の部

6 資本金

160,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

18,340

ロ 一般会計負担金

18,340

資本剰余金合計

36,680

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

繰越利益剰余金年度末残高 0

当年度純損失

2,640

2,640

利益剰余金合計

△ 2,640

剰余金合計

34,040

資本合計

194,510

負債資本合計

1,021,860

令和7年度松本市農業集落排水 (収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	75,820	74,530	1,290
1 営 業 収 益	10,200	11,710	△ 1,510
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	10,180	11,690	△ 1,510
2 そ の 他 営 業 収 益	20	20	0
2 営 業 外 収 益	65,620	58,480	7,140
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
2 他 会 計 補 助 金	25,800	18,980	6,820
3 長 期 前 受 金 戻 入	37,380	36,670	710
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,420	2,820	△ 400
5 そ の 他 雑 収 入	10	0	10
△ 特 別 利 益	0	4,340	△ 4,340
△ そ の 他 特 別 利 益	0	4,340	△ 4,340

事業会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
農業集落排水使用料	10,010	・ 農業集落排水使用料 有収水量 55千m ³	
小規模排水使用料	170	・ 小規模排水使用料 有収水量 1千m ³	
諸 手 数 料	20	・ 農業集落排水使用料等督促手数料 10 ・ 排水設備申請手数料 10	
預 金 利 息	10	・ 預金利息	
一 般 会 計 補 助 金	25,800	・ 一般会計補助金	
長 期 前 受 金 戻 入	37,380	・ 長期前受金戻入	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,420	・ 消費税及び地方消費税還付金	
使用料及び賃借料	10	・ 土地使用料	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	75,820	71,810	4,010
1 營 業 費 用	71,920	68,360	3,560
1 農 業 集 落 排 水 管 渠 費	1,140	0	1,140
2 農 業 集 落 排 水 處 理 場 費	21,310	21,170	140
3 小 規 模 集 合 排 水 處 理 場 費	490	1,300	△ 810
4 業 務 費	3,040	2,990	50
5 總 係 費	8,560	6,230	2,330

農業集落排水事業

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
工 事 請 負 費	1,140	・ 管路施設工事等	
備 消 品 費	100	・ 施設管理用備消費費	
燃 料 費	20	・ 発電機用等燃料費	
動 力 費	4,520	・ 処理場電気料等	
修 繕 費	4,700	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	240	・ 電話料	
手 数 料	2,960	・ 浄化槽点検手数料	70
		・ 汚泥運搬手数料	2,890
保 険 料	20	・ 農業集落排水施設保険料	
委 託 料	8,750	・ 施設管理委託料	8,680
		・ 保守点検委託料	70
動 力 費	130	・ 処理場電気料等	
通 信 運 搬 費	40	・ 電話料	
手 数 料	50	・ 浄化槽点検手数料	10
		・ 汚泥運搬手数料	40
委 託 料	270	・ 施設管理委託料	
負 担 金	3,040	・ 調定収納業務費負担金	
報 酬	2,450	・ 会計年度任用職員 1 人	
手 当 等	570	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	300	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	490	・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	70	・ 普通旅費	10
		・ 費用弁償	60
印 刷 製 本 費	100	・ 印刷製本費	100
委 託 料	3,030	・ 保守点検委託料	1,130

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		6 減 価 償 却 費	36,480	35,770	710
		7 資 産 減 耗 費	900	900	0
	2	営 業 外 費 用	2,890	3,150	△ 260
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,890	3,150	△ 260
	3	特 別 損 失	10	300	△ 290
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	10	0	10
		△ そ の 他 特 別 損 失	0	300	△ 300
	4	予 備 費	1,000	0	1,000
	1	予 備 費	1,000	0	1,000

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
		・ 経営戦略策定委託料	1,900
使用料及び賃借料	1,470	・ O A機器賃借料	
負 担 金	20	・ 地域環境資源センター負担金	
貸倒引当金繰入額	10	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,480	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	900	・ 管渠等除却費	
企 業 債 利 息	2,890	・ 企業債利息	
過年度損益修正損	10	・ 過年度損益修正損	
予 備 費	1,000	・ 予備費	

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	69,220	65,720	3,500
1 企 業 債	40,100	38,600	1,500
1 下 水 道 事 業 債	20,100	19,300	800
2 過 疎 対 策 事 業 債	20,000	19,300	700
2 負 担 金	29,120	27,120	2,000
1 一 般 会 計 負 担 金	29,120	26,970	2,150
△ 受 益 者 分 担 金	0	150	△ 150

支 出

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	69,220	65,720	3,500		40,100	19,910	9,210
1 建 設 改 良 費	40,120	38,670	1,450		40,100		20
1 単 独 農 業 集 落 排 水 整 備 費	40,120	38,670	1,450		40,100		20
2 企 業 債 償 還 金	29,100	27,050	2,050			19,910	9,190
1 企 業 債 償 還 金	29,100	27,050	2,050			負担金 19,910	9,190

農業集落排水事業

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
単 独 農 業 集 落 排 水 処 理 場 整 備 費	40,120	・ 設計委託料 1,100 ・ 処理場工事費 38,140 ・ 監理委託料 880
企 業 債 償 還 金	29,100	・ 企業債償還元金

地域排水施設事業会計

令和7年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業収益			130,160	
	1 営業収益		43,550	
		1 生活排水使用料	43,530	
		2 その他営業収益	20	
	2 営業外収益		86,610	
		1 他会計補助金	24,190	
		2 長期前受金戻入	62,420	補助金収益化額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業費用			130,160	
	1 営業費用		124,770	
		1 浄化槽費	62,350	
		2 減価償却費	62,420	
	2 営業外費用		4,390	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,960	
		2 消費税及び地方消費税	1,430	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和 7 年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画
(資本的收入及び支出)

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			32,970	
	1 負担金		32,970	
		1 一般会計負担金	32,970	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			32,970	
	1 企業債償還金		32,970	
		1 企業債償還金	32,970	

令和7年度 松本市地域排水施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,710
減価償却費	62,420
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
長期前受金戻入額	62,420
支払利息	2,960
未収金の増減額（は増加）	2,580
未払金の増減額（は減少）	1,700
その他流動資産の増減額（は増加）	0
その他流動負債の増減額（は減少）	0
小計	<u>8,950</u>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	<u>2,960</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,990</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計負担金の受入による収入	<u>29,960</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>29,960</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>32,980</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,980</u>
資金増加額（又は減少額）	2,970
資金期首残高	<u>5,800</u>
資金期末残高	<u><u>8,770</u></u>

令和7年度 松本市地域排水施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 生活排水使用料	39,540	
(2) その他営業収益	<u>20</u>	39,560

2 営業費用

(1) 浄化槽費	57,150	
(2) 減価償却費	62,420	
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	119,570

営業損失 80,010

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	24,190	
(2) 長期前受金戻入	62,420	
(3) その他雑収益	<u>0</u>	<u>86,610</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,960	
(2) 雑支出	<u>1,930</u>	<u>4,890</u>
		<u>81,720</u>

経常利益 1,710

当年度純利益 1,710

前年度繰越欠損金 89,780

その他未処分利益余剰金変動額 0

当年度未処理欠損金 88,070

令和7年度 松本市地域排水施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	構	築	物	397,780		
		減	価	償	却	累	計
					額	143,130	254,650
	口	車	両	運	搬	具	
					1,910		
		減	価	償	却	累	計
					額	0	1,910
		有	形	固	定	資	産
					合	計	256,560
	固	定	資	産	合	計	256,560
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	8,770	
(2)	未	収	金		4,620		
	貸	倒	引	当	金	10	4,610
(3)	そ	の	他	流	動	資	産
						0	
	流	動	資	産	合	計	13,380
資	産	合	計				269,940

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良等企業債		151,790		
	ロ	その他の企業債		<u>11,810</u>		
		企業債合計			163,600	
		固定負債合計				163,600
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良等企業債		29,880		
	ロ	その他企業債		<u>360</u>		
		企業債合計			30,240	
(2)	他	会計借入金			0	
(3)	未	払	金		13,720	
(4)	その他流動負債				0	
		流動負債合計				43,960
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	293,580
(2)	長期前受金収益化累計額				<u>143,130</u>	
		繰延収益合計				<u>150,450</u>
負	債	合	計			358,010

資本の部

6	資	本	金			0
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当年度未処理欠損金		88,070		
		利益剰余金合計			88,070	
		剰余金合計			<u>88,070</u>	
資	本	合	計			<u>88,070</u>
負	債	資	本	合	計	<u>269,940</u>

注 記

重要な会計方針

令和6年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 構築物 28年

(イ) 車両運搬具 5年

無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は193,840千円である。

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 生活排水使用料	36,690	
(2) その他営業収益	<u>20</u>	36,710

2 営業費用

(1) 浄化槽費	57,150	
(2) 減価償却費	80,710	
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	137,860

営業損失 101,150

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	28,360	
(2) 長期前受金戻入	80,710	
(3) その他雑収益	<u>0</u>	<u>109,070</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,530	
(2) 雑支出	<u>400</u>	<u>3,930</u>
		<u>105,140</u>

経常利益 3,990

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>820</u>	<u>820</u>	<u>820</u>
-------------	------------	------------	------------

当年度純利益	3,170
前年度繰越利益剰余金	92,950
その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>89,780</u></u>

令和6年度 松本市地域排水施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	構	築	物	398,110		
		減	価	償	却	累	計
					額	80,710	317,400
	ロ	車	両	運	搬	具	
					1,910		
		減	価	償	却	累	計
					額	0	1,910
		有	形	固	定	資	産
					合	計	319,310
	固	定	資	産	合	計	319,310
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	5,800	
(2)	未	収	金		7,200		
	貸	倒	引	当	金	10	7,190
(3)	そ	の	他	流	動	資	産
						10	
	流	動	資	産	合	計	13,000
資	産	合	計				332,310

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債								
(1)	企	業	債									
	イ	建	設	改	良	等	企	業	債	181,160		
	ロ	そ	の	他	の	企	業	債		<u>13,340</u>		
		企	業	債	合	計					194,500	
	固	定	負	債	合	計						194,500
4	流	動	負	債								
(1)	企	業	債									
	イ	建	設	改	良	等	企	業	債	31,450		
	ロ	そ	の	他	企	業	債			<u>380</u>		
		企	業	債	合	計					31,830	
(2)	他	会	計	借	入	金					0	
(3)	未	払	金								12,020	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債				670	
	流	動	負	債	合	計						44,520
5	繰	延	収	益								
(1)	長	期	前	受	金						263,780	
(2)	長	期	前	受	金	収	益	化	累	計	<u>80,710</u>	
	繰	延	収	益	合	計						<u>183,070</u>
負	債	合	計									422,090

資本の部

6	資	本	金	0									
7	剰	余	金										
(1)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	3,170
	ロ	当	年	度	未	処	理	欠	損	金			<u>92,950</u>
		利	益	剰	余	金	合	計				89,780	
	剰	余	金	合	計							<u>89,780</u>	
資	本	合	計									<u>89,780</u>	
負	債	資	本	合	計							332,310	

令和 7 年度 松本市地域排水施設事業
(収 益 の 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 地 域 排 水 施 設 事 業 収 益	130,160	149,870	19,710
1 営 業 収 益	43,550	43,760	210
1 生 活 排 水 使 用 料	43,530	43,740	210
2 そ の 他 営 業 収 益	20	20	0
2 営 業 外 収 益	86,610	106,110	19,500
1 他 会 計 補 助 金	24,190	25,400	1,210
2 長 期 前 受 金 戻 入	62,420	80,710	18,290

会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
生 活 排 水 使 用 料	43,530	・ 合併処理浄化槽使用料	
緒 手 数 料	20	・ 合併処理浄化槽使用料督促手数料	
一 般 会 計 補 助 金	24,190	・ 企業債利息分	2,960
		・ 維持管理分	21,230
長 期 前 受 金 戻 入	62,420	・ 国庫補助金長期前受金戻入	15,170
		・ 受益者分担金長期前受金戻入	15,090
		・ 一般会計負担金長期前受金戻入	30,580
		・ 県補助金長期前受金戻入	1,580

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 地 域 排 水 施 設 事 業 費 用	130,160	149,870	19,710
1 営 業 費 用	124,770	143,130	18,360
1 浄 化 槽 費	62,350	62,420	70
2 減 価 償 却 費	62,420	80,710	18,290
2 営 業 外 費 用	4,390	4,920	530
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,960	3,530	570
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,430	1,390	40
3 特 別 損 失	0	820	820
1 そ の 他 特 別 損 失	0	820	820
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

各 目		明 細
節	金 額	説 明
旅 費	10	・ 普通旅費
備 消 品 費	20	・ 施設管理用消耗品
印 刷 製 本 費	70	・ 口座振替依頼書印刷
修 繕 費	5,030	・ 合併浄処理浄化槽修繕 20基分
手 数 料	5,440	・ 合併浄処理浄化槽法定検査手数料
委 託 料	48,380	合併浄処理浄化槽維持管理業務委託 46,500 合併浄処理浄化槽保守点検記録表管理業務委託 1,760 コンビニ収納業務委託 120
使用料及び賃借料	3,080	・ 合併処理浄化槽収納システム運用保守関連使用料
工 事 請 負 費	310	・ 合併浄処理浄化槽工事請負費
貸倒引当金繰入額	10	・ 合併浄処理浄化槽使用料不能欠損
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	62,420	・ 合併浄処理浄化槽減価償却費
企 業 債 利 息	2,960	・ 企業債利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,430	・ 消費税及び地方消費税
そ の 他 特 別 損 失	0	
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	32,970	31,080	1,890
1 負 担 金	32,970	31,080	1,890
1 一般会計負担金	32,970	31,080	1,890

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支出金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 資 本 的 支 出	32,970	31,080	1,890			32,970	
1 企 業 債 償 還 金	32,970	31,080	1,890			32,970	
1 企 業 債 償 還 金	32,970	31,080	1,890			32,970	

及 び 支 出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
一 般 会 計 負 担 金	32,970	・企業債償還元金

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
企 業 債 償 還 金	32,970	・企業債償還元金

病 院 事 業 会 計

令和 7 年度松本市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			5,309,020	
	1 病 院 医 業 収 益		4,713,570	
		1 入 院 収 益	2,843,720	
		2 外 来 収 益	1,342,000	
		3 そ の 他 医 業 収 益	527,850	
	2 病 院 医 業 外 収 益		362,010	
		1 受取利息及び配当金	3,970	
		2 他 会 計 負 担 金	173,480	
		3 補 助 金	6,010	
		4 長期前受金戻入	151,150	
		5 その他医業外収益	27,400	
	3 訪問看護事業収益		59,580	
		1 営 業 収 益	59,120	
		2 営 業 外 収 益	460	
	4 診療所医業収益		149,800	
		1 外 来 収 益	122,900	
		2 そ の 他 医 業 収 益	26,900	
	5 診療所医業外収益		24,050	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	21,020	
		3 長期前受金戻入	2,990	
		4 その他医業外収益	30	
	6 特 別 利 益		10	
		1 特 別 利 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			5,427,910	
	1 病 院 医 業 費 用		5,110,110	
		1 給 与 費	3,143,410	
		2 材 料 費	845,480	
		3 経 費	869,830	
		4 減 価 償 却 費	231,380	
		5 資 産 減 耗 費	3,200	
		6 研 究 研 修 費	16,810	
	2 病 院 医 業 外 費 用		29,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,810	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,690	
	3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用		64,550	
		1 給 与 費	61,220	
		2 経 費	3,330	
	4 診 療 所 医 業 費 用		221,910	
		1 給 与 費	121,810	
		2 材 料 費	58,770	
		3 経 費	30,310	
		4 減 価 償 却 費	10,920	
		5 研 究 研 修 費	100	
	5 診 療 所 医 業 外 費 用		830	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			543,200	
	1 企 業 債		376,500	
		1 企 業 債	376,500	
	2 一般会計負担金		163,950	
		1 一般会計負担金	163,950	
	3 国保会計繰入金		2,750	
		1 国保会計繰入金	2,750	

(説明) 病院事業の収入不足額170,480千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			713,680	
	1 建設改良費		186,200	
		1 器械備品購入費	178,020	
		2 病院改修工事費	8,180	
	2 病院建設事業費		249,600	
		1 給 与 費	26,780	
		2 経 費	222,820	
	3 企業債償還金		274,880	
		1 企業債償還金	274,880	
	4 投 資		3,000	
		1 長期貸付金	3,000	

令和7年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 118,890
減価償却費	242,300
固定資産除却費	2,500
引当金の増(△)減額	248,660
長期前受金戻入額	△ 154,140
支払利息及び企業債取扱諸費	12,840
受取利息・配当金	△ 3,980
未収金の増(△)減額	△ 48,450
貯蔵品の増(△)減額	△ 50
未払金の増減(△)額	△ 179,110
債権放棄損(奨学金返還免除)	1,440
小計	3,120
利息及び配当金の受取額	3,980
利息の支払額	△ 12,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 5,740</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 396,210
定期預金の払戻による収入	1,750,000
定期預金の預入による支出	△ 1,600,000
長期貸付による支出(奨学金)	△ 3,000
一般会計負担金等による収入	166,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 82,510</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	376,500
企業債の償還による支出	△ 274,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>101,620</u>

資金に係る換算差額	0
資金増減(△)額	13,370
資金期首残高	342,470
資金期末残高	<u><u>355,840</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	383	(2)	122,260	1,562,320	1,169,870	2,854,450	498,770	3,353,220
前 年 度	1	381	(1)	102,430	1,511,470	1,235,850	2,849,750	485,070	3,334,820
比 較	0	2	(1)	19,830	50,850	△ 65,980	4,700	13,700	18,400

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	28,910	38,580	16,020	21,960	127,730	78,950	49,250	15,770	19,920
	前 年 度	28,200	37,770	19,060	24,200	135,400	80,960	75,560	16,410	17,640
	比 較	710	810	△ 3,040	△ 2,240	△ 7,670	△ 2,010	△ 26,310	△ 640	2,280
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	362,120	273,120	17,970	14,400	105,170				
	前 年 度	344,260	258,790	16,930	14,280	166,390				
	比 較	17,860	14,330	1,040	120	△ 61,220				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	277	(2)	122,260	1,232,830	1,031,750	2,386,840	426,790	2,813,630
前 年 度	1	279	(1)	102,430	1,217,750	1,104,710	2,424,890	420,430	2,845,320
比 較	0	△ 2	(1)	19,830	15,080	△ 72,960	△ 38,050	6,360	△ 31,690

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	28,910	38,200	16,020	16,250	116,560	67,690	42,970	15,770	19,920
	前 年 度	28,200	37,600	19,060	18,240	122,890	68,780	63,930	16,410	17,640
	比 較	710	600	△ 3,040	△ 1,990	△ 6,330	△ 1,090	△ 20,960	△ 640	2,280
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	293,470	238,450	17,970	14,400	105,170				
	前 年 度	284,290	230,070	16,930	14,280	166,390				
	比 較	9,180	8,380	1,040	120	△ 61,220				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		106	(93)		329,490	138,120	467,610	71,980	539,590
前 年 度		102	(90)		293,720	131,140	424,860	64,640	489,500
比 較		4	(3)		35,770	6,980	42,750	7,340	50,090

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度		380		5,710	11,170	11,260	6,280		
	前 年 度		170		5,960	12,510	12,180	11,630		
	比 較		210		△ 250	△ 1,340	△ 920	△ 5,350		
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	68,650	34,670							
	前 年 度	59,970	28,720							
	比 較	8,680	5,950							

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給料	50,850	昇給に伴う増加分	12,110 ・ 令和7年度昇給額 12,110千円	平均昇給率 0.82%（正規1.02%）
		その他の増減分	38,740 ・ 職員数の増減等に伴うもの △28,510千円 ・ 人事院勧告等の影響 67,250千円	○市立病院の増減(正規職員) ・ 医師（内科・整形外科）2人減 ・ 理学療法士2人増 作業療法士2人増 ・ 看護師7人減 助産師1人増 等 ○四賀の里クリニックの増減(正規職員) なし
手当	△ 65,980	制度改正に伴う増減分	15,480 ・ 制度改正に伴う増減分 15,480千円	期末手当 7,170 千円 勤勉手当 6,480 千円 支給月数の増（4.50月→4.60月） 寒冷地手当 1,830 千円
		その他の増減分	△ 81,460 ・ 職員数の増減に伴うもの △26,760千円 ・ 医師の働き方改革に伴い、二次救急当番日等について宿日直から勤務に切り替えたことによる宿日直手当の減 △16,620千円 ・ 夜間や休日の看護業務の管理等のため、看護師長、副看護師長の宿日直を勤務として位置づけたことによる宿日直手当の減 △3,720千円 ・ その他勤務状況等の変化に伴う増減等 26,860千円	扶養手当 710 千円 地域手当 810 千円 住居手当 △ 3,040 千円 通勤手当 △ 2,240 千円 特殊勤務手当 △ 7,670 千円 時間外勤務手当 △ 2,010 千円 宿日直手当 △ 26,310 千円 夜間勤務手当 △ 640 千円 管理職手当 2,280 千円 期末手当 10,690 千円 勤勉手当 7,850 千円 寒冷地手当 △ 790 千円 児童手当 120 千円 退職給付費 △ 61,220 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	706,908	308,965	318,768	320,712
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,212,927	373,499	398,460	421,189
	平 均 年 齢 (歳)	50.74	39.36	44.94	44.22
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	690,890	288,576	314,878	328,269
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,264,333	364,633	425,584	431,921
	平 均 年 齢 (歳)	50.89	39.30	44.56	44.48

(2) 初任給

区 分	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	一般会計の制度
					行政職（一）
高 校 卒 (円)				188,000	188,000
短 大 卒 (円)		220,500	253,100	204,400	204,400
大 学 卒 (円)	488,200	232,500	257,100	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年 1月1日現在	1級	2	7.4	1	1.3			2	6.3
	2級	3	11.2	7	9.5	20	14.3	3	9.4
	3級	20	74.0	19	25.7	67	47.8	12	37.5
	4級	2	7.4	39	52.7	39	27.9	6	18.7
	5級			6	8.1	13	9.3	6	18.7
	6級			2	2.7	1	0.7	3	9.4
	7級								
	8級								
	計	27	100.0	74	100.0	140	100.0	32	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	4	14.3	1	1.4			1	3.3
	2級	2	7.2	6	8.5	21	14.8	4	12.9
	3級	20	71.3	20	28.2	63	44.4	11	35.5
	4級	2	7.1	36	50.7	46	32.4	6	19.4
	5級			6	8.5	11	7.8	5	16.1
	6級			2	2.8	1	0.7	4	12.9
	7級								
	8級								
	計	28	100.0	71	100.0	142	100.0	31	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 (参 与)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 副薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬 剤 科 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主任看護師 主任看護師補佐 看 護 師 准 看 護 師	副看護師長 主任看護師 准 看 護 師	看護副部長 看 護 師 長	看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 (一)	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 (参 事) 事 務 長 (参 事)	事務部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
			医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
本 年 度	職員数 (A) (人)	275	26	77	139	33
	昇給に係る職員数 (B) (人)	218	20	65	105	28
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	1	0
		2号給 (人)	5	3	2	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	206	17	97	27
		5号給 (人)	3	0	3	0
		6号給 (人)	1	0	0	1
		8号給 (人)	2	0	2	0
	比率 (B) / (A) (%)		79.3	76.9	75.5	84.8
前 年 度	職員数 (A) (人)	278	28	73	143	34
	昇給に係る職員数 (B) (人)	230	22	65	114	29
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	0
		2号給 (人)	5	4	1	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	224	18	113	29
		5号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		82.7	78.6	79.7	85.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.07%	0.06%	0.00%	0.01%	0.00%
給与総額に対する比率 (%) (令和6年1月現在)	0.08%	0.06%	0.00%	0.02%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称		医療業務手当 職務手当	拘束手当 (防疫手当※)	夜間看護手当 拘束手当	(防疫手当※)

※防疫手当は令和5年6月以降支給実績なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率		支 給 率 計		職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月（月分）		12月（月分）		（ 月 分 ）		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 7 年 度 松 本 市 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	病院医業収益					
	(1) 入 院 収 益	2,843,720				
	(2) 外 来 収 益	1,342,000				
	(3) そ の 他 医 業 収 益	501,360		4,687,080		
2	訪問看護事業営業収益					
	(1) 訪 問 看 護 療 養 収 益	51,330				
	(2) 訪 問 看 護 利 用 収 益	7,790		59,120		
3	診療所医業収益					
	(1) 外 来 収 益	122,900				
	(2) そ の 他 医 業 収 益	25,070		147,970		
4	病院医業費用					
	(1) 給 与 費	3,140,870				
	(2) 材 料 費	768,620				
	(3) 経 費	793,660				
	(4) 減 価 償 却 費	231,380				
	(5) 資 産 減 耗 費	3,200				
	(6) 研 究 研 修 費	15,290		4,953,020		
5	訪問看護事業営業費用					
	(1) 給 与 費	61,200				
	(2) 経 費	3,050		64,250		
6	診療所医業費用					
	(1) 給 与 費	121,810				
	(2) 材 料 費	53,420				
	(3) 経 費	27,860				
	(4) 減 価 償 却 費	10,920				
	(5) 研 究 研 修 費	80		214,090		
	医 業 損 失				337,190	

7	病院医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	3,970		
	(2)他会計負担金	173,480		
	(3)補助金	6,010		
	(4)長期前受金戻入	151,150		
	(5)その他医業外収益	24,910	359,520	
8	訪問看護事業営業外収益			
	(1)営業外収益	420	420	
9	診療所医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	10		
	(2)他会計負担金	21,020		
	(3)長期前受金戻入	2,990		
	(4)その他医業外収益	30	24,050	
10	病院医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	12,810		
	(2)雑支出	146,060	158,870	
11	診療所医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2)雑支出	6,790	6,820	218,300
	経常損失			118,890
12	特別利益			
	(1)特別利益	10	10	10
13	特別損失			
	(1)特別損失	10	10	10
	当年度純損失			118,890
	前年度繰越利益剰余金			905,560
	当年度未処分利益剰余金			786,670

令和 7 年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

<資 産 の 部 >

1 固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				地
						214,930
	口	建				物
		減	価	償	却	累
					計	額
						4,782,570
						2,734,900
						2,047,670
	ハ	構		築		物
		減	価	償	却	累
					計	額
						1,426,200
						1,134,900
						291,300
	ニ	器		械		備
		減	価	償	却	累
					計	額
						2,873,690
						2,149,850
						723,840
	ホ	車	両	及	び	運
		減	価	償	却	累
					計	額
						23,660
						20,630
						3,030
	ヘ	建	設	仮	勘	定
	有	形	固	定	資	産
						合計
						3,866,730
	(2)	投				資
		イ	長	期	貸	付
		口	そ	の	他	投
		投		資	合	資
						金
						資
						計
						8,150
						400,000
						408,150
固	定	資	産	合	計	
						4,274,880
2 流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金
						1,955,840
(2)	未			収		金
						724,490
(3)	貯			蔵		品
						26,660
(4)	貸	倒		引	当	金
		資		産	合	計
						△ 2,980
流	動	資	産	合	計	
						2,704,010
資	産					6,978,890

(単位：千円)

<負債の部>

3 固	定	負	債			
(1)	企	業	業	の財	源に	
	イ	建設改	良た	め	の企	業
	引	充て	業債	合	計	
						986,140
(2)	引	業	当			986,140
	イ	退職給	付	引	当	
	引	当	金	合	計	
						1,325,760
固	定	負	債	合	計	1,325,760
						2,311,900
4 流	動	負	債			
(1)	企	業	業	の財	源に	
	イ	建設改	良た	め	の企	業
	引	充て	業債	合	計	
						288,430
(2)	未		払			288,430
(3)	引		当			438,660
	イ	賞与	引	当	金	
	口	法定福	利費	引	当	
	引	当	金	合	計	
						209,790
						38,620
流	動	負	債	合	計	248,410
						975,500
5 繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	
	イ	補	助		金	
	口	負担金	・分	担	金	
						640,710
(2)	収	益	化	累	計	
	繰	延	収	益	合	
						2,357,710
						△ 1,643,300
負	債	合	計			1,355,120
						4,642,520

<資本の部>

6 資	本	金				1,263,610
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	再	評	価	積	
	口	受	贈	財	産	
	ハ	寄		付		
	ニ	国	県	補	助	
	資	本	剰	余	金	
						250
						2,050
						2,310
						7,890
						12,500
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	
	口	建	設	改	良	
	ハ	当	年	度	未	
						163,590
						110,000
						786,670
剰	余	金	合	計		1,060,260
						1,072,760
資	本	合	計			2,336,370
負	債	資	本	合	計	6,978,890

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法 法定耐用年数で償却

- ・ 主な 耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	6～40年
-----	-------

器械及び装置	4～15年
--------	-------

車両運搬具	4～6年
-------	------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の平均貸倒率等から回収不能見込額を算出し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7億975万円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。ただし、大規模改造事業に計上したものを除く。

2 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として4,860万円を支給する見込みのため、退職給付引当金4,860万円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金2億979万円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当にかかる共済組合負担金等を支払うため、法定福利費引当金3,862万円を取崩す予定である。

5 看護師等確保事業引当金の取崩し

令和7年度において、奨学金返還免除による債権放棄のため看護師等確保事業引当金144万円を取崩す予定である。

6 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市病院事業と財務諸表を統合している。

令和 6 年度松本市病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	病院医業収益					
	(1) 入院収益		2,825,810			
	(2) 外来収益		1,305,090			
	(3) その他医業収益		522,520		4,653,420	
2	訪問看護事業営業収益					
	(1) 訪問看護療養収益		51,330			
	(2) 訪問看護利用収益		7,790		59,120	
3	診療所医業収益					
	(1) 外来収益		123,410			
	(2) その他医業収益		24,170		147,580	
4	病院医業費用					
	(1) 給与費		3,245,800			
	(2) 材料費		794,110			
	(3) 経費		781,450			
	(4) 減価償却費		253,020			
	(5) 資産減耗費		1,700			
	(6) 研究研修費		12,670		5,088,750	
5	訪問看護事業営業費用					
	(1) 給与費		60,830			
	(2) 経費		3,010		63,840	
6	診療所医業費用					
	(1) 給与費		130,790			
	(2) 材料費		53,420			
	(3) 経費		26,030			
	(4) 減価償却費		10,790			
	(5) 資産減耗費		110			
	(6) 研究研修費		40		221,180	
	医業損失					513,650

7	病院医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,170		
	(2) 他会計負担金	176,520		
	(3) 補助金	19,930		
	(4) 長期前受金戻入	162,080		
	(5) その他医業外収益	<u>25,430</u>	386,130	
8	訪問看護事業営業外収益			
	(1) 営業外収益	<u>420</u>	420	
9	診療所医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10		
	(2) 他会計負担金	77,030		
	(3) 補助金	0		
	(4) 長期前受金戻入	2,760		
	(5) その他医業外収益	<u>30</u>	79,830	
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,130		
	(2) 雑支出	<u>148,000</u>	163,130	
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2) 雑支出	<u>6,200</u>	6,230	297,020
	経常損失			<u>216,630</u>
12	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>10</u>	10	10
13	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>10</u>	10	10
	当年度純損失			<u>216,630</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,122,190</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>905,560</u></u>

令和 6 年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

<資 産 の 部 >

1 固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				地
						214,930
	口	建				物
		減	価	却	累	計
						額
						4,782,570
						2,646,950
						2,135,620
	ハ	構		築		物
		減	価	却	累	計
						額
						1,426,200
						1,113,900
						312,300
	ニ	器		械		備
		減	価	却	累	計
						品
						2,706,880
						2,017,610
						689,270
	ホ	車	両	及	び	運
		減	価	却	累	計
						具
						23,660
						19,510
						4,150
	ヘ	建	設	仮	勘	定
						359,050
	有	形	固	定	資	産
						合
						計
						3,715,320
(2)	投					資
	イ	長	期	貸	付	金
	口	そ	の	他	投	資
						6,590
						400,000
	投		資	合		資
						計
						406,590
固	定	資	産	合		計
						4,121,910
2 流	動		資			産
(1)	現	金		預		金
						2,092,470
(2)	未		収			金
						676,040
(3)	貯		蔵			品
						26,610
(4)	貸	倒	引	当		金
						△ 2,550
(5)	看	護	師	等	確	保
						事
						業
						引
						当
						金
						△ 1,440
流	動	資	産	合		計
						2,791,130
資	産		合			計
						6,913,040

(単位：千円)

<負債の部>

[illegible]

<資 本 の 部>

6	資		本		金				1,263,610
7	剩		余		金				
(1)	資		本	剩	余	金			
	イ	再	評	価	積	立	金	250	
	ロ	受	贈	財	産	評	価	額	2,050
	ハ	寄		付			金	2,310	
	二	国	県	補	助	金		7,890	
	資	本	剩	余	金	合	計		12,500
(2)	利		益	剩	余	金			
	イ	減	債	積	立	金		163,590	
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	110,000
	ハ	当	年	度	未	処	分	利益剰余金	905,560
	利	益	剩	余	金	合	計		1,179,150
	剩		余		金	合	計		1,191,650
資		本			合		計		2,455,260
負	債	資	本		合		計		6,913,040

令和7年度松本市病院事業会計
(収益的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,309,020	5,194,460	114,560
1 病 院 医 業 収 益	4,713,570	4,518,890	194,680
1 入 院 収 益	2,843,720	2,633,700	210,020
2 外 来 収 益	1,342,000	1,334,360	7,640
3 そ の 他 医 業 収 益	527,850	550,830	△ 22,980
2 病 院 医 業 外 収 益	362,010	369,220	△ 7,210
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,970	1,330	2,640
2 他 会 計 負 担 金	173,480	177,010	△ 3,530
3 補 助 金	6,010	7,320	△ 1,310

予算実施計画明細書
及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 院 収 益	2,843,720	・ 入院収益
外 来 収 益	1,342,000	・ 外来収益
室 料 差 額 収 益	27,450	・ 室料差額収益
公衆衛生活動収益	45,600	・ 国保連合会検診受託収益 21,000 ・ 産業医収益 600 ・ 職員派遣受託収益 3,000 ・ 市町村予防接種負担金 21,000
医 療 相 談 収 益	171,150	・ 人間ドック収益 80,300 ・ 政府管掌生活習慣病予防健診収益 59,400 ・ 企業健診収益 17,400 ・ 職員健診受託収益 300 ・ 市町村検診受託収益 8,550 ・ 特定健診収益 5,200
訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	12,000	・ 訪問リハビリ収益
分 娩 収 益	66,800	・ 分娩収益
一 般 会 計 負 担 金	95,010	・ 一般会計負担金
そ の 他 医 業 収 益	109,840	・ 当番医手当収益 12,180 ・ 文書料収益 3,210 ・ その他医業収益 65,390 ・ 職員派遣負担金 29,060
預 金 利 息	3,970	・ 預金利息
国 保 会 計 負 担 金	3,160	・ 国保調整交付金
一 般 会 計 負 担 金	170,320	・ 一般会計負担金
国 県 補 助 金	6,010	・ 感染症病床運営補助金 3,300 ・ 臨床研修費等補助金 1,200 ・ 産科医等確保支援事業補助金 660 ・ 看護職員確保対策事業補助金 220

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 長 期 前 受 金 戻 入	151,150	156,160	△ 5,010
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,400	27,400	0
	3 訪 問 看 護 事 業 収 益	59,580	59,580	0
	1 営 業 収 益	59,120	59,120	0
	2 営 業 外 収 益	460	460	0
	4 診 療 所 医 業 収 益	149,800	214,880	△ 65,080
	1 外 来 収 益	122,900	198,340	△ 75,440
	2 そ の 他 医 業 収 益	26,900	16,540	10,360
	5 診 療 所 医 業 外 収 益	24,050	31,880	△ 7,830
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
	2 他 会 計 負 担 金	21,020	29,080	△ 8,060
	3 長 期 前 受 金 戻 入	2,990	2,760	230
	4 そ の 他 医 業 外 収 益	30	30	0
	6 特 別 利 益	10	10	0
	1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130 ・ その他補助金 500
長 期 前 受 金 戻 入	151,150	・ 長期前受金戻入
そ の 他 医 業 外 収 益	27,400	・ 学生実習受入収益 1,300 ・ 売店等貸付使用料 3,500 ・ 駐車場料金 13,500 ・ 職員住宅使用料 1,600 ・ その他医業外収益 7,500
訪 問 看 護 療 養 費	51,330	・ 訪問看護報酬
訪 問 看 護 利 用 料	7,790	・ 訪問看護利用料
営 業 外 収 益	460	・ 営業外収益
外 来 収 益	122,900	・ 外来収益
一 般 会 計 負 担 金	6,790	・ 一般会計負担金
そ の 他 医 業 収 益	20,110	・ 特養診療収入 2,370 ・ 健診事業収入等 17,740
預 金 利 息	10	・ 預金利息
一 般 会 計 負 担 金	21,020	・ 一般会計負担金
長 期 前 受 金 戻 入	2,990	・ 長期前受金戻入
そ の 他 医 業 外 収 益	30	・ 自動販売機手数料他
特 別 利 益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,427,910	5,432,680	△ 4,770
1 病 院 医 業 費 用	5,110,110	5,084,360	25,750
1 給 与 費	3,143,410	3,126,250	17,160
2 材 料 費	845,480	862,790	△ 17,310
3 経 費	869,830	830,110	39,720

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	1,455,760	・ 病院事業管理者給 8,400 ・ 医師給 215,390 ・ 看護師給 530,380 ・ 医療技術員給 293,170 ・ 事務員給 104,020 ・ 会計年度任用職員給 295,120 ・ 再任用職員給 9,280
職 員 手 当 等	1,000,300	・ 病院事業管理者手当 2,440 ・ 医師手当 218,010 ・ 看護師手当 290,450 ・ 医療技術員手当 142,990 ・ 事務員手当 51,430 ・ 会計年度任用職員手当 93,000 ・ 再任用職員手当 4,470 ・ 賞与引当金繰入額 197,510
報 酬	114,260	・ 非常勤医師報酬
法 定 福 利 費	467,920	・ 共済組合負担金 387,520 ・ 公務災害負担金 1,860 ・ 社保・雇用保険料 42,190 ・ 法定福利費引当金繰入額 36,350
退職給付引当金繰入額	105,170	・ 退職給付引当金繰入額
薬 品 費	425,440	・ 薬品費
診 療 材 料 費	191,080	・ 診療材料費
給 食 材 料 費	57,550	・ 給食材料費
医 療 消 耗 備 品 費	171,410	・ 医療消耗備品費
厚 生 福 利 費	4,600	・ 院内感染予防対策費 210 ・ 職員健康診断等 4,390
報 償 費	1,980	・ 報償費

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費 交 通 費	990	・ 職員出張旅費 920 ・ 費用弁償 70
職 員 被 服 費	270	・ 職員被服費
消 耗 品 費	23,360	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	3,450	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	93,670	・ 水道使用料 7,380 ・ 下水道使用料 8,240 ・ 電気使用料 75,820 ・ ガス使用料 2,230
燃 料 費	56,380	・ 重油購入費 55,750 ・ ガソリン購入費 550 ・ 灯油購入費 80
食 糧 費	550	・ 食糧費
印 刷 製 本 費	3,480	・ 印刷製本費
修 繕 費	40,920	・ 院内施設設備修繕 37,590 ・ 器械備品修繕 3,330
保 険 料	8,260	・ 病院賠償責任保険料 3,680 ・ 建物災害共済負担金 300 ・ 自動車損害共済分担金 130 ・ 公用車自賠責保険料 90 ・ 産科補償制度保険料 3,780 ・ 医療機器保障サービス保険料 280
賃 借 料	77,320	・ 医療機器賃借料 27,010 ・ 事務機器賃借料 2,820 ・ 設備機器賃借料 3,280 ・ 寝具被服等賃借料 42,290 ・ その他賃借料 1,920
委 託 料	461,140	・ 医療機器保守委託料 67,770 ・ 医療システム保守委託料 27,640

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 検査業務委託料 50,540 ・ 施設管理業務委託料 61,720 ・ 設備管理委託料 63,540 ・ 事務機器保守委託料 11,340 ・ 医療事務委託料 64,710 ・ 給食調理業務委託料 84,500 ・ その他医療業務委託料 29,380
通 信 運 搬 費	10,380	・ 電話料 3,930 ・ 郵便料 4,270 ・ タクシー代 1,190 ・ 運送料 80 ・ インターネット利用料 910
手 数 料	69,270	・ 法定検査手数料 540 ・ 診療費クレジットカード支払手数料 1,380 ・ 看護補助者派遣手数料 36,860 ・ その他手数料 30,490
諸 会 費	2,810	・ 全国自治体病院協議会費 220 ・ 医師会関係会費 990 ・ その他会費 1,600
雑 費	3,100	・ テレビ受信料 180 ・ 広告料 2,370 ・ その他雑費 550
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,580	・ 職員互助会負担金 2,370 ・ 役所費分担金 2,710 ・ 医師確保事業負担金 350 ・ その他負担金 150
公 課 費	40	・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	2,280	・ 貸倒引当金繰入額
建 物 減 価 償 却 費	82,010	・ 建物減価償却費
構 築 物 減 価 償 却 費	20,660	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	128,130	・ 器械備品減価償却費

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 資 産 減 耗 費	3,200	1,000	2,200
		6 研 究 研 修 費	16,810	13,580	3,230
	2	病 院 医 業 外 費 用	29,500	38,650	△ 9,150
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,810	15,400	△ 2,590
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,690	23,250	△ 6,560
	3	訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用	64,550	62,000	2,550
		1 給 与 費	61,220	58,730	2,490
	2 経 費	3,330	3,270	60	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
車 両 減 価 償 却 費	580	・ 車両減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	2,500	・ 固定資産除却費	
た な 卸 資 産 減 耗 費	700	・ たな卸資産減耗費	
図 書 費	4,980	・ 医学図書費	
旅 費	3,980	・ 医療学会参加旅費	
研 修 雑 費	7,300	・ 医療学会参加雑費	
諸 謝 金	550	・ 研修会講師謝礼	
企 業 債 利 息	12,810	・ 企業債利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,690	・ 納付消費税	
給 料	31,740	・ 職員給	26,100
		・ 会計年度任用職員給	5,640
職 員 手 当 等	19,240	・ 職員手当	13,040
		・ 会計年度任用職員手当	1,660
		・ 賞与引当金繰入額	4,540
法 定 福 利 費	10,240	・ 共済組合負担金	8,510
		・ 公務災害負担金	50
		・ 社保・雇用保険料	840
		・ 法定福利費引当金繰入額	840
職 員 被 服 費	20	・ 職員被服費	
消 耗 品 費	650	・ 訪問看護材料消耗品	200
		・ 消耗品費	450
燃 料 費	470	・ ガソリン購入費	
食 糧 費	10	・ 食糧費	
印 刷 製 本 費	20	・ 印刷製本費	
修 繕 費	400	・ 修繕費	
保 険 料	150	・ 訪問看護事業賠償責任保険料	30
		・ 自動車損害共済分担金	80
		・ 公用車自賠責保険料	40
公 課 費	30	・ 公用車重量税	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 診 療 所 医 業 費 用	221,910	245,830	△ 23,920
		1 給 与 費	121,810	123,470	△ 1,660
		2 材 料 費	58,770	82,920	△ 24,150
		3 経 費	30,310	28,500	1,810

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料	100	・ 賃借料
委 託 料	290	・ 介護業務システム保守委託料
通 信 運 搬 費	1,050	・ 電話料 960 ・ 郵便料 90
手 数 料	40	・ 各種手数料
諸 会 費	20	・ 諸会費
雑 費	20	・ 雑費
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	60	・ 職員互助会負担金
給 料	61,500	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職給料 32,770 ・ 会計年度任用職員給 28,730
職 員 手 当 等	36,030	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職手当 19,280 ・ 会計年度任用職員手当 9,010 ・ 賞与引当金繰入額 7,740
報 酬	8,000	・ 非常勤医師等報酬
法 定 福 利 費	16,280	・ 共済組合負担金 11,010 ・ 会計年度任用職員社会保険料等 3,840 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,430
薬 品 費	47,920	・ 薬品費
診 療 材 料 費	10,450	・ 診療材料費
医 療 消 耗 備 品 費	400	・ 医療消耗備品費
厚 生 福 利 費	240	・ 厚生福利費
旅 費 交 通 費	120	・ 職員旅費
職 員 被 服 費	150	・ 職員被服費
消 耗 品 費	900	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	530	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	3,700	・ 電気料 3,200 ・ 水道料 500
燃 料 費	4,600	・ 暖房用等灯油 4,300

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 公用車燃料 280 ・ LPガス 20
印 刷 製 本 費	50	・ 印刷製本代
修 繕 費	5,400	・ 院内施設設備修繕 4,300 ・ 器械備品修繕 1,100
保 険 料	250	・ 診療所賠償責任保険料 90 ・ 公有建物 50 ・ 公用車自賠責保険料等 80 ・ ボイラー保険料 30
賃 借 料	4,510	・ 医療機器賃借料 3,990 ・ 事務機器賃借料 480 ・ その他賃借料 40
通 信 運 搬 費	740	・ 電話料 680 ・ 郵送料 60
委 託 料	7,270	・ 医療機器保守委託料 410 ・ 医療システム保守委託料 860 ・ 検査業務委託料 2,200 ・ 施設管理業務委託料 1,940 ・ 設備管理委託料 690 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 620 ・ その他医療業務委託料 550
手 数 料	550	・ クリーニング業務手数料 320 ・ 浄化槽法定検査他 230
諸 会 費	550	・ 全国自治体病院関係会費 100 ・ 医師会関係会費 360 ・ 国保診療施設協議会費他 90
雑 費	130	・ 雑費
役 所 費 分 担 金	500	・ 役所費分担金
公 課 費	20	・ 公用車重量税

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	10,920	10,790	130
	5 研 究 研 修 費	100	150	△ 50
	5 診 療 所 医 業 外 費 用	830	830	0
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	30	0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	800	0
	6 特 別 損 失	10	10	0
	1 特 別 損 失	10	10	0
	7 予 備 費	1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
貸倒引当金繰入額	100	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	4,110	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	520	・ 車両減価償却費
研 修 雑 費	50	・ 研修雑費
図 書 費	50	・ 図書費
企 業 債 利 息	30	・ 企業債利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	・ 納付消費税
特 別 損 失	10	・ 過年度損益修正損
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資本的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 の 収 入	543,200	344,020	199,180
1 企 業 債	376,500	150,600	225,900
1 企 業 債	376,500	150,600	225,900
2 一 般 会 計 負 担 金	163,950	190,670	△ 26,720
1 一 般 会 計 負 担 金	163,950	190,670	△ 26,720
3 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0
1 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 の 支 出	713,680	510,090	203,590
1 建 設 改 良 費	186,200	150,600	35,600
1 器 械 備 品 購 入 費	178,020	150,600	27,420
2 病 院 改 修 工 事 費	8,180	0	8,180
2 病 院 建 設 事 業 費	249,600	26,370	223,230
1 給 与 費	26,780	26,370	410
2 経 費	222,820	0	222,820
3 企 業 債 償 還 金	274,880	332,520	△ 57,640
1 企 業 債 償 還 金	274,880	332,520	△ 57,640
4 投 資	3,000	600	2,400
1 長 期 貸 付 金	3,000	600	2,400

及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	376,500	・ 企業債 368,300 ・ 診療所分企業債 8,200
一 般 会 計 負 担 金	163,950	・ 一般会計負担金 158,830 ・ 診療所分一般会計負担金 5,120
国 保 会 計 繰 入 金	2,750	・ 国保調整交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医 療 機 器 購 入 費	124,020	・ 医療器械購入費 123,420 ・ 診療所分医療器械購入費 600
器 械 備 品 購 入 費	54,000	・ 器械備品購入費 53,400 ・ 診療所分器械備品購入費 600
病 院 改 修 工 事 費	6,600	・ 病院改修工事費
委 託 料	1,580	・ 用地測量業務委託料
給 料	13,320	・ 事務員給
手 当	9,130	・ 事務員手当
法 定 福 利 費	4,330	・ 共済組合負担金
委 託 料	222,820	・ 実施設計業務委託料 156,600 ・ その他委託料 49,500 ・ 診療所移転事業基本設計業務委託料 16,720
企 業 債 償 還 元 金	274,880	・ 企業債償還元金 269,820 ・ 診療所分企業債償還元金 5,060
看 護 学 生 貸 付 金	3,000	・ 看護学生貸付金

上高地觀光施設事業

令和7年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画
(収益的收入及び支出)

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			585,540	
	1 営業収益		583,300	
		1 上高地アルペン ホテル収益	267,000	
		2 上高地食堂収益	204,000	
		3 徳沢ロッジ収益	104,000	
		4 焼岳小屋収益	8,300	
	2 営業外収益		2,240	
		1 受取利息 及び配当金	10	
		2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額
		3 雑収益	10	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業費用			527,150	
	1 営業費用		496,270	
		1 上高地アルペン ホテル経営費	194,330	
		2 上高地食堂経営費	173,570	
		3 徳沢ロッジ経営費	66,980	
		4 焼岳小屋経営費	11,420	
		5 総 係 費	12,380	
		6 減価償却費	37,590	
	2 営業外費用		29,880	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	880	
		2 消費税及び 地方消費税	29,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的支出			52,830	
	1 固定資産取得費		9,110	
		1 建設改良費	9,110	
	2 企業債償還金		43,720	
		1 企業債償還金	43,720	

(説明) 収入不足額 52,830千円は、予算第4条に定めたとおり、当年度分損益勘定留保資金及び流動資産で補てんする。

令和7年度 松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	58,390
減価償却費	37,590
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	880
一時借入金利息	0
固定資産除却費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	4,850
その他流動資産の増(△)減額	0
その他流動負債の増減(△)額	0
小計	99,480

利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 880
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,610

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	△ 6,040
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	△ 3,070
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,110

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,720
長期借入金による収入	0
長期借入金の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,720

資金増加額	45,780
資金期首残高	120,210
資金期末残高	165,990

令和7年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 上高地アルペンホテル収益

イ 利用収益	228,200	
ロ 売店収益	10,250	
ハ 雑収益	<u>4,200</u>	242,650

(2) 上高地食堂収益

イ 利用収益	121,300	
ロ 売店収益	62,200	
ハ 雑収益	<u>2,200</u>	185,700

(3) 徳沢ロッジ収益

イ 利用収益	88,300	
ロ 売店収益	4,300	
ハ 雑収益	<u>1,700</u>	94,300

(4) 焼岳小屋収益

イ 利用収益	6,000	
ロ 売店収益	1,200	
ハ 雑収益	<u>180</u>	<u>7,380</u>
		530,030

2 営業費用

(1) 上高地アルペンホテル経営費	184,300	
(2) 上高地食堂経営費	163,600	
(3) 徳沢ロッジ経営費	63,880	
(4) 焼岳小屋経営費	10,430	
(5) 総係費	12,200	
(6) 減価償却費	37,590	
(7) 資産減耗費・固定資産除却費	<u>0</u>	<u>472,000</u>

営業利益 58,030

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 長期前受金戻入	2,220	
(3) 雑収益	<u>10</u>	2,240

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	880	
(2) 一時借入金利息	0	
(3) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>1,880</u>
		360

経常利益 58,390

当年度純利益 58,390

前年度繰越欠損金 82,480

当年度未処理欠損金 24,090

令和7年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	建			物	1,935,730	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 822,790</u>	1,112,940
	ロ	建	物	付	帯	設	備
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 506,120</u>	12,030
	ハ	構		築	物	53,140	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 25,370</u>	27,770
	ニ	機	械	及	び	装	置
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 7,960</u>	1,760
	ホ	工	具	器	具	及	び
					備	品	88,280
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 84,460</u>	3,820
		有	形	固	定	資	産
					合	計	1,158,320
(2)	無	形	固	定	資	産	
	イ	施	設	利	用	権	
						<u>16,280</u>	
		無	形	固	定	資	産
					合	計	<u>16,280</u>
	固	定	資	産	合	計	1,174,600
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	<u>165,990</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>165,990</u>
資	産	合	計				<u><u>1,340,590</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債212,780

固定負債合計

212,780

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,180

(2) 預り金

310

(3) 未払金

6,130

(4) 前受金

1,020

(5) 仮受金

0

流動負債合計

50,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

155,900

(2) 収益化累計額

△ 58,310

繰延収益合計

97,590

負債合計

361,010

資本の部

6 資本金

1,003,670

7 欠損金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

24,090

欠損金合計

24,090

資本合計

979,580

負債資本合計

1,340,590

注 記

I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 上高地アルペンホテル収益

イ 利用収益	235,840	
ロ 売店収益	9,400	
ハ 雑収益	<u>4,900</u>	250,140

(2) 上高地食堂収益

イ 利用収益	122,150	
ロ 売店収益	64,150	
ハ 雑収益	<u>2,440</u>	188,740

(3) 徳沢ロッジ収益

イ 利用収益	85,720	
ロ 売店収益	4,090	
ハ 雑収益	<u>1,810</u>	91,620

(4) 焼岳小屋収益

イ 利用収益	2,860	
ロ 売店収益	800	
ハ 雑収益	<u>160</u>	<u>3,820</u>
		534,320

2 営業費用

(1) 上高地アルペンホテル経営費	175,320	
(2) 上高地食堂経営費	157,600	
(3) 徳沢ロッジ経営費	57,330	
(4) 焼岳小屋経営費	9,300	
(5) 総係費	11,920	
(6) 減価償却費	41,520	
(7) 資産減耗費・固定資産除却費	<u>0</u>	<u>452,990</u>

営業利益 81,330

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 長期前受金戻入	2,220	
(3) 雑収益	<u>520</u>	2,750

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,020	
(2) 一時借入金利息	160	
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,180</u>
		<u>1,570</u>

経常利益 82,900

当年度純利益 82,900

前年度繰越欠損金 165,380

当年度未処理欠損金 82,480

令和6年度松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	1,935,730	
減価償却累計額	<u>△ 795,590</u>	1,140,140
ロ 建物付帯設備	518,150	
減価償却累計額	<u>△ 500,520</u>	17,630
ハ 構築物	53,140	
減価償却累計額	<u>△ 24,710</u>	28,430
ニ 機械及び装置	9,720	
減価償却累計額	<u>△ 7,620</u>	2,100
ホ 工具器具及び備品	88,280	
減価償却累計額	<u>△ 80,680</u>	7,600
有形固定資産合計		1,195,900

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権	<u>16,280</u>	
無形固定資産合計		<u>16,280</u>

固 定 資 産 合 計 1,212,180

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 120,210

流 動 資 産 合 計 120,210

資 産 合 計 1,332,390

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に			<u>255,960</u>	
		充てるための企業債				
		企業債合計				255,960
(2)	長	期	借	入	金	
		固定負債合計			<u>0</u>	255,960
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に			<u>43,720</u>	
		充てるための企業債				
		企業債合計				43,720
(2)	長	期	借	入	金	0
(3)	預	り	金			790
(4)	未	払	金			9,900
(5)	前	受	金			1,020
(6)	仮	受	金		<u>0</u>	
		流動負債合計				55,430
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	155,900
(2)	収	益	化	累	計	額
		繰延収益合計			<u>△ 56,090</u>	99,810
		負債合計				<u>411,200</u>

資本の部

6	資	本	金			1,003,670
7	欠	損	金			
(1)	欠	損	金			
	イ	当年度未処理欠損金			<u>82,480</u>	
		欠損金合計				<u>82,480</u>
		資本合計				<u>921,190</u>
		負債資本合計				<u><u>1,332,390</u></u>

令和7年度 松本市上高地観光施設事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 収 益	585,540	502,740	82,800
1 営 業 収 益	583,300	500,500	82,800
1 上高地アルペンホテル 収 益	267,000	233,460	33,540
2 上 高 地 食 堂 収 益	204,000	157,720	46,280
3 徳 沢 ロ ッ ズ 収 益	104,000	101,500	2,500
4 焼 岳 小 屋 収 益	8,300	7,820	480
2 営 業 外 収 益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長 期 前 受 金 戻 入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
宿 泊 休 憩 料	235,000	・ 宿泊休憩料(利用人員10,000人)	
食 事 料	8,500	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	5,000	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	1,040	・ 喫茶料	
売 店 売 上	11,180	・ 売店収益	
外 来 入 浴 料	1,580	・ 外来入浴料	
雑 収 益	4,700	・ 雑収益	
食 事 料	124,500	・ 食事料(利用人員138,000人)	
酒 類 及 び 飲 料	4,500	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	4,500	・ 喫茶料	
売 店 売 上	68,000	・ 売店収益	
雑 収 益	2,500	・ 雑収益	
宿 泊 休 憩 料	85,800	・ 宿泊休憩料(利用人員5,200人)	
食 事 料	2,100	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	3,500	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	1,700	・ 喫茶料	
売 店 売 上	4,800	・ 売店収益	
外 来 入 浴 料	4,200	・ 外来入浴	
雑 収 益	1,900	・ 雑収益	
宿 泊 休 憩 料	5,400	・ 宿泊休憩料(利用人員470人)	
食 事 料	200	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	1,100	・ 酒類及び飲料	
売 店 売 上	1,400	・ 売店収益	
雑 収 益	200	・ 雑収益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	・ 預金利息	
長 期 前 受 金 戻 入	2,220	・ 上高地食堂建設費償還元金収益化額	
雑 収 益	10	・ 雑収益	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 費 用	527,150	457,340	69,810
1 営 業 費 用	496,270	429,360	66,910
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	194,330	174,010	20,320

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
賃 金	62,330	・ 従業員賃金等 29名
法 定 福 利 費	8,920	・ 労働保険料 890 ・ 社会保険料 8,030
飲 食 材 料 費	42,980	・ 飲食材料購入費
売 店 材 料 費	7,000	・ 売店材料購入費
備 消 耗 品 費	6,200	・ 営業関係消耗品費 3,100 ・ 施設関係消耗品費 2,500 ・ 事務所関係消耗品費 600
厚 生 福 利 費	280	・ 健康診断料
報 償 費	200	・ 来季再就業報奨金
旅 費	500	・ 旅費
被 服 費	250	・ 従業員制服費
光 熱 水 費	7,950	・ 施設下水道料 3,200 ・ 施設電気料 4,750
燃 料 費	5,940	・ 施設燃料費
食 糧 費	100	・ 支配人交際費
印 刷 製 本 費	500	・ 封筒、包装紙印刷費
修 繕 費	4,730	・ 施設設備修繕費
保 險 料	280	・ 自動車保険料 30 ・ 建物火災保険料 70 ・ 営業保険料 180
賃 借 料	5,060	・ 借地料 640 ・ リース料 4,420
通 信 運 搬 費	950	・ 電話料、郵送料

支 出

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 上高地食堂経営費	173,570	130,360	43,210

各 目		明 細
節	金 額	説 明
広 告 宣 伝 費	600	・ 広告宣伝費
洗 濯 料	4,380	・ リネン洗濯料 3,860 ・ 施設洗浄 520
負 担 金	1,580	・ 地元団体負担金 1,280 ・ 旅行会社関係負担金 300
手 数 料	22,130	・ 旅行会社旅客送客手数料他 22,000 ・ 水質検査手数料他 130
委 託 料	10,070	・ 別寮配管設備保守点検委託料 80 ・ 設備点検保守委託料他 9,990
雑 費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料 880 ・ 雑費 520
賃 金	41,400	・ 従業員賃金等 21名
法 定 福 利 費	5,780	・ 労働保険料 620 ・ 社会保険料 5,160
飲 食 材 料 費	43,350	・ 飲食材料購入費
売 店 材 料 費	45,560	・ 売店材料購入費
備 消 耗 品 費	2,400	・ 営業消耗品費 2,100 ・ 施設消耗品費 300
厚 生 福 利 費	200	・ 健康診断料
報 償 費	240	・ 来季再就業報奨金
旅 費	450	・ 旅費
被 服 費	180	・ 従業員制服費
光 熱 水 費	6,720	・ 施設下水道料 3,100 ・ 施設電気料 3,620
燃 料 費	6,000	・ 施設燃料費

支出

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 徳 沢 ロ ッ ズ 経 営 費	66,980	58,900	8,080

各 目		明 細
節	金 額	説 明
食 糧 費	50	・ 支配人交際費
印 刷 製 本 費	100	・ パンフレット印刷費
修 繕 費	4,810	・ 施設修繕等 2,090
		・ 宿舍修繕費 2,720
保 険 料	80	・ 自動車保険料 30
		・ 建物火災保険料 20
		・ 営業保険料 30
賃 借 料	5,630	・ 借地料 40
		・ リース料 5,590
通 信 運 搬 費	350	・ 電話料、郵送料
広 告 宣 伝 費	100	・ 広告宣伝費
洗 濯 料	450	・ クリーニング代
負 担 金	2,190	・ 地元団体負担金 2,180
		・ 旅行会社関係負担金 10
手 数 料	4,120	・ 旅行会社旅客送客手数料 4,030
		・ 水質検査他手数料 90
委 託 料	2,400	・ 設備点検保守委託料
雑 費	1,010	・ 可燃ゴミ等収集運搬料 800
		・ 雑費 210
賃 金	24,120	・ 従業員賃金等 9 名
法 定 福 利 費	2,800	・ 労働保険料 340
		・ 社会保険料 2,460
飲 食 材 料 費	14,800	・ 飲食材料購入費
売 店 材 料 費	2,980	・ 売店材料購入費
備 消 耗 品 費	2,250	・ 営業消耗品費 1,800
		・ 施設消耗品費 450

支出

[illegible]

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
厚 生 福 利 費	130	・ 健康診断料
報 償 費	100	・ 来季再就業報奨金
旅 費	200	・ 旅費
被 服 費	230	・ 従業員制服費、外仕事用作業着
光 熱 水 費	1,740	・ 施設下水道料 440 ・ 施設電気料 1,300
燃 料 費	2,180	・ 燃料費
食 糧 費	20	・ 支配人交際費
印 刷 製 本 費	140	・ パンフレット印刷
修 繕 費	4,040	・ 小破修理費
保 険 料	190	・ 自動車保険料 30 ・ 建物火災保険料 80 ・ 営業保険料 80
賃 借 料	2,990	・ 借地料 100 ・ リース料 2,890
通 信 運 搬 費	260	・ 電話料、郵送料
広 告 宣 伝 費	590	・ 広告宣伝費
洗 濯 料	1,360	・ クリーニング代他
負 担 金	790	・ 地元団体負担金
手 数 料	2,700	・ 旅行会社旅客送客手数料 2,650 ・ 水質検査他手数料 50
委 託 料	1,120	・ 設備点検保守委託料
雑 費	1,250	・ 雑費
備 消 耗 品 費	400	・ 施設消耗品費
修 繕 費	200	・ 登山道補修費、従業員宿泊用具等
保 険 料	30	・ 建物火災保険料 20 ・ 営業保険料 10
賃 借 料	50	・ 借地料

支 出

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5	総 係 費	12,380	13,750	△ 1,370
6	減 価 償 却 費	37,590	41,520	△ 3,930
2	営 業 外 費 用	29,880	26,980	2,900
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	880	1,180	△ 300
2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,000	25,800	3,200
3	予 備 費	1,000	1,000	0
1	予 備 費	1,000	1,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
負 担 金	110	・ 地元団体負担金
手 数 料	10	・ 水質検査他手数料
委 託 料	10,600	・ 焼岳小屋運営管理委託料
雑 費	20	・ 証紙代
賃 金	7,820	・ 従業員賃金等 2 名
法 定 福 利 費	1,280	・ 労働保険料 130
		・ 社会保険料 1,150
備 消 耗 品 費	30	・ 事務消耗品費
厚 生 福 利 費	60	・ 退職金積立
旅 費	30	・ 旅費
印 刷 製 本 費	80	・ 決算書印刷費
委 託 料	1,090	・ ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守 530
		・ 労務管理業務委託 560
賃 借 料	1,540	・ 事務処理システムリース代等
負 担 金	60	・ 負担金
手 数 料	290	・ インターネットバンキング利用手数料、銀行振込手数料
雑 費	100	・ 雑費
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,590	・ 施設減価償却費 (アルペンホテル22,700・食堂2,380・ロッヂ12,440・焼岳小屋70)
企 業 債 利 息	880	・ 企業債利息 (ロッヂ改修工事分300・アルペンホテル改修工事分580)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,000	・ 消費税及び地方消費税
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支出金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 観 光 施 設 事 業 資 本 的 支 出	52,830	57,860	△ 5,030				52,830
1 固 定 資 産 取 得 費	9,110	0	9,110				9,110
1 建 設 改 良 費	9,110	0	9,110				9,110
2 企 業 債 償 還 金	43,720	48,120	△ 4,400				43,720
1 企 業 債 償 還 金	43,720	48,120	△ 4,400				43,720
△ その他資本支出	0	9,740	△ 9,740				
△ その他資本支出	0	9,740	△ 9,740				

支 出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
建 設 改 良 費	9,110	・建設改良費
		工事請負費 6,040
		工具器具及び備品 3,070
企 業 債 償 還 金	43,720	・公営企業償還元金
		上高地アルペンホテル 29,320
		徳沢ロッヂ 14,400